

平成20年度

玉野市の財務諸表

玉野市財政部財政課

平成22年3月

はじめに

近年、民間企業で用いられる財務諸表の作成に取り組む動きが多くの自治体で始まっています。単年度の現金収支を表すだけの決算書に加え、資産や負債などのストック情報や、発生主義に基づくコスト情報を明らかにすることで、地方公共団体の財政状況を把握・分析しようとするものです。その目的は、財務諸表を用いて効率的な行財政運営を図るとともに、一方で、市民の皆さんに対する財政運営の説明責任をより明確にし、財政状況をわかりやすく説明することにあります。

玉野市では、平成12年度から、総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づき、「バランスシート」及び「行政コスト計算書」を作成・公表してきましたが、これまでの作成手法では、資産・債務改革を推進する上で、資産評価等の面に課題がありました。こうした中、平成18年8月、総務省において、「新地方行革指針」が公表され、新たな財務諸表の作成と、特別会計や企業会計、一部事務組合から、さらに第三セクターまでをも含めた連結ベースでの財務諸表整備の必要性が示されました。翌平成19年10月には、新地方公会計制度実務研究会が新しい財務諸表に関する報告書を取りまとめ、新たな作成基準が示されました。

これを受けて、玉野市では、平成20年度決算において、報告書に示された作成モデルのうち、「総務省方式改訂モデル」に従って、普通会計の財務4表（バランスシート、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成するとともに、市の全ての会計、関係する一部事務組合、公社・第三セクターなども連結した財務諸表を作成しています。本市の財政状況を見ていただく上で、参考になれば幸いです。

平成22年3月

玉野市財政部財政課

目次

第1章 普通会計の財務諸表

第1 作成の基本的事項	・・・・・・・・・・	1
第2 バランスシート	・・・・・・・・・・	2
第3 行政コスト計算書	・・・・・・・・・・	32
第4 純資産変動計算書	・・・・・・・・・・	43
第5 資金収支計算書	・・・・・・・・・・	47

第2章 玉野市全体の財務諸表

第1 市全体の財務諸表とは	・・・・・・・・・・	52
第2 市全体の財務諸表	・・・・・・・・・・	53

第3章 連結財務諸表

第1 連結財務諸表とは	・・・・・・・・・・	61
第2 連結財務諸表の中身を見てみましょう	・・・・・・・・・・	64
第3 内部取引の相殺消去	・・・・・・・・・・	69
第4 連結財務諸表の分析	・・・・・・・・・・	76

【資料】

普通会計

バランスシート	・・・・・・・・	23
行政コスト計算書	・・・・・・・・	42
純資産変動計算書	・・・・・・・・	46
資金収支計算書	・・・・・・・・	51

玉野市全体

バランスシート	・・・・・・・・	57
行政コスト計算書	・・・・・・・・	58
純資産変動計算書	・・・・・・・・	59
資金収支計算書	・・・・・・・・	60

連結

バランスシート	・・・・・・・・	72
行政コスト計算書	・・・・・・・・	73
純資産変動計算書	・・・・・・・・	74
資金収支計算書	・・・・・・・・	75
内訳表	・・・・・・・・	81

第1章 普通会計の財務諸表

第1 作成の基本的事項

1 普通会計とは

地方公共団体の財政は、一つの財布の中でやりくりしているのではなく、幾つかの財布に分けてやりくりしています。そして、それぞれの財布を「会計」と呼んでいます。中心となるのは、一般会計ですが、それ以外の会計を「〇〇特別会計」と呼んで一般会計と分けています。一般会計や特別会計で経理する事業の範囲は、どの自治体でも同じという訳ではありません。そのため、総務省が統一した基準で整理して、自治体間の比較ができるようにした財政統計上の会計区分の一つが普通会計です。玉野市の普通会計は、次の4会計です。

- ・一般会計
- ・公共用地先行取得事業特別会計
- ・市立玉野海洋博物館事業特別会計
- ・合併処理浄化槽設置事業(下水道事業会計の一部)



2 作成基準となる日

作成基準日は、平成21年3月31日(平成20年度末)です。平成21年4月1日から平成21年5月31日までの出納整理期間(年度末までに処理できなかった未収未払を処理する期間)の収支は、基準日までに終了したものと見なして処理しました。

3 基になる数値

使用した数値は、昭和44年度以降の決算統計データを基礎としています。したがって、昭和43年度以前のデータは、反映されていません。

4 モデルの選択

新公会計制度には、基準モデルと総務省方式改訂モデルの二つがあります。基準モデルは、資産を固定資産台帳に基づき公正価値で把握した上で、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して作成することを前提としたものです。一方、総務省方式改訂モデルは、決算統計(※1)情報を活用して作成するものです。決算統計の情報を使用するため、財務書類の作成が容易である反面、ストック

※1 「決算統計」とは、地方公共団体の毎年度の決算状況を各地方自治体が作成し、総務省がまとめた統計です。地方財政全体の毎年度の執行状況を表す基礎的な統計です。

情報に精緻さを欠くという課題もあります。決算統計データから作成した改訂モデルのストック情報は、資産を取得原価でとらえ、その後、除売却したデータが反映されないためです。

今回作成した財務諸表は、総務省方式改訂モデルで作成しました。

この説明書では、各項目で表示単位未満の数値を四捨五入しています。そのため、説明の中で数値が一致しない場合や、表中で合計が一致しない部分があります。

第2 バランスシート

1 バランスシートとは

バランスシートを簡単に言えば、市がどのような資産を持ち、その財産を持つためにどのようにお金を調達したか一覧表にまとめたものです。

次の表をご覧ください。これがバランスシートの大きな形です。左半分(これを「借方」(かりかた)と言います。)が資産、右半分(これを「貸方」(かしかた)と言います。)が負債と純資産から成り立っています。

図表1-1 バランスシートの概略図

借 方	貸 方
資 産	負 債 (他人資本(借金), 将来負担)
	純 資 産 (自己資本, 現世代負担)

資産を形成しようとするときは、「お金」が必要になります。そのお金の調達方法には大きく分けて二つの方法があります。

①負債(他人資本, 将来負担)

将来返さなければならない借金や、未払金、将来にわたって支払を約束した債務負担行為などです。

②純資産(自己資本, 現世代負担)

将来返す必要のないお金です。地方公共団体では、税金をもとに行政サービスを行うことから、企業でいう自己資本のことを「純資産」と呼びます。

「資産」は、「負債」と「純資産」によって手に入れた資金が形を変えて自治体に残ったものです。逆に言うと「負債」と「純資産」は、「資産」を得るために使ったお金(財源)の内訳ということになりますから、次のような関係式が成り立ちます。

$$\text{「資産」} = \text{「負債」} + \text{「純資産」}$$

平成20年度のバランスシートを簡単に表すと、次のとおりです。

図表1-2 普通会計バランスシート

借 方	貸 方
資 産 710億9千2百万円	負 債 256億9千万円
	純 資 産 454億2百万円

このバランスシートは、玉野市には710億9千2百万円の資産があり、その資産は、256億9千万円の負債(地方債残高など、今後返さなければならないお金)と、454億2百万円の純資産(自己資本:返す必要のないお金)で形成されていることを表しています。

この内容を少し詳しくして、平成19年度と比べてみます。

図表1-3 普通会計バランスシート(年度比較)

【借方】 (単位:百万円)

	19年度	20年度	増減
公共資産	67,219	66,684	△ 535
投資等	2,468	2,267	△ 201
流動資産	2,171	2,141	△ 30
資産合計	71,858	71,092	△ 766

【貸方】 (単位:百万円)

	19年度	20年度	増減
負債	25,862	25,690	△ 172
固定負債	23,118	23,066	△ 52
流動負債	2,744	2,624	△ 120
純資産	45,996	45,402	△ 594
負債・純資産合計	71,858	71,092	△ 766

資産の減少は7億6千6百万円、うち公共資産が5億3千5百万円の減少です。これは、平成20年度に取得した土地や建物より、これまでに取得した建物等の当年度減価償却額(※1)の方が大きかったためです。また、投資等が2億1百万円減少していますが、主には、玉野市民病院事業会計への出資金の価値が1億3千5百万円低下したことによるものです。

負債の減少の主な要因としては、地方債が3億6千8百万円増加したものの、一方で退職手当引当金が5億3千万円減少したことによるものです。

資産の減少額が負債の減少額を大きく下回ったことにより、純資産が減少しています。

※1 平成20年度減価償却額は、23億3千3百万円でした。この額は、行政コスト計算書で当年度のコストとして計上されています。

2 バランスシートの中身を見てみましょう

それでは、バランスシートを【資産の部】、【負債の部】、【純資産の部】に分けて、もう少し詳しく見てみましょう。

【資産の部】

資産とは、これまで玉野市がさまざまな形で行った行政サービスの中で形成された「モノ」です。資産を大きく分けて、「公共資産」、「投資等」、「流動資産」の三つに分類します。

(1) 公共資産

公共資産は、皆さんから納めていただいた税金や、地方債といった市の借金などにより造られた土地や建物、道路などで、有形固定資産と売却可能資産に分けています。

有形固定資産のうち、建物や構築物などは、年を経るごとにその価値が下がっていきます。その減少分を費用として計上することを減価償却と言います。この減価償却を行った後の額を累積したものに、土地を加えた額を、公共資産として計上してあります。

減価償却の計算方法は、それぞれ分類した区分ごとに減価償却の期間を決め、その期間は均等に償却していくという方法を採用しています。また、資産を評価する方法には、決算集計方式と台帳方式の二つがありますが、ここでは決算集計方式により資産評価をしました。

決算集計方式は、土地を購入した費用や、建物、道路を造るために掛かった経費(※1)を、評価の基準とする方式(※2)を採用します。つまり、取得当時の価格で計上していますので、現在の価値で評価する公正価値評価額ではありません。

ただし、売却可能資産は、山林を除く普通財産(※3)及び用途廃止予定の行政財産(※3)を抽出し、売却可能と判断した物件を、個々に公正価値評価して計上しています。(図表1-6を参照してください。)公正価値評価額の算出方法は、固定資産税評価額を基準とし、近傍の同種地目の土地1㎡あたりの単価に、該物件の面積を乗じ、0.7で割り戻した額を計上しています。0.7で割り戻す理由は、評価額が時価の約7割となっているためです。

売却可能資産は、評価の見直しにより、平成19年度から2千1百万円減少しました。また、建物については今回該当がありませんでした。

なお、固定資産税評価額は3年に一度評価替え(価値が下落すれば、年度ごとに下落修正される)が行われるため、バランスシート作成でも、それに合わせて、公正価値評価額の見直しを行います。

※1 これを「普通建設事業費」といいます。

※2 これを「取得原価主義」(取得に必要とした実際の支出額)といいます。

※3 「行政財産」とは、市が公用(庁舎など)や公共用(学校など)に使用する財産のことで、行政上の目的のために所有しているもので、それに対し、使用目的の決まっていないものを「普通財産」といいます。

図表1-4 市の有形固定資産内訳

(単位:百万円)

	19年度	20年度	増減
土地	13,126	13,162	36
建物	53,521	52,971	△ 550
取得総額	98,482	100,265	1,783
減価償却累計	44,961	47,294	2,333
うち当該年度分	2,332	2,333	1
有形固定資産合計	66,647	66,133	△ 514

建物の減価償却累計額（472億9千4百万円）の取得総額（1,002億6千5百万円）に占める割合は47.2%となっています。この割合は、有形固定資産の老朽化率を表しています。建物は、平成20年度の取得総額17億8千3百万円に対し、減価償却累計が23億3千3百万円増加していますので、建物の残存価格は、5億5千万円減少しました。土地は、わずかに3千6百万円の増加となりました。有形固定資産総額で、5億1千4百万円の減となりました。

平成20年度の有形固定資産の経年変化は、図表1-5のとおりです。生活インフラ・国土保全と教育で73.5%を占めています。つまり、道路や教育施設の資産が、資産全体の7割以上を占めていることとなります。

また、ここ5年間の増減を見ると、環境衛生を除いてマイナス、全体で56億5千8百万円の減少となっています。ここ5年間では、新規に取得した有形固定資産より、減価償却し目減りした方が大きいということとなります。

図表1-5 有形固定資産の経年比較

(単位:百万円)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
生活インフラ・国土保全	30,141	29,619	28,921	28,302	27,803	42.0%
教育	22,565	22,342	21,784	21,266	20,828	31.5%
福祉	2,626	2,510	2,380	2,256	2,135	3.2%
環境衛生	4,930	4,656	4,419	4,237	5,058	7.7%
産業振興	6,642	6,434	6,187	5,906	5,636	8.5%
消防	788	738	690	712	740	1.1%
総務	4,099	4,057	4,012	3,968	3,933	6.0%
計	71,791	70,356	68,393	66,647	66,133	100.0%

	17-16年度	18-17年度	19-18年度	20-19年度
生活インフラ・国土保全	△ 522	△ 698	△ 619	△ 499
教育	△ 223	△ 558	△ 518	△ 438
福祉	△ 116	△ 130	△ 124	△ 121
環境衛生	△ 274	△ 237	△ 182	821
産業振興	△ 208	△ 247	△ 281	△ 270
消防	△ 50	△ 48	22	28
総務	△ 42	△ 45	△ 44	△ 35

図表1-6 売却可能資産

1 土地

所在地	地目	面積 (㎡)	単価 (円)	売却可能価額 (千円)	取得金額 (普通建設事業費) (千円)	差引評価差額 (千円)
田井3丁目1184番45	宅地	201.48	34,299	6,911	0	6,911
田井3丁目1184番51	宅地	183.95	37,282	6,858	0	6,858
玉4丁目295番150	宅地	8.91	49,505	441	0	441
玉4丁目553番6	宅地	70.74	48,223	3,411	0	3,411
奥玉2丁目1453番	宅地	105.37	34,202	3,604	0	3,604
羽根崎町1477番10	宅地	115.93	38,888	4,508	0	4,508
玉原3丁目1086番146	宅地	225.00	12,744	2,867	0	2,867
日比5丁目930番45	宅地	1,679.49	15,064	25,300	0	25,300
日比4丁目970番	宅地	19.00	7,368	140	0	140
田井1丁目5829番1	畑	201.00	18,477	3,714	0	3,714
梶岡374番3	雑種地	47.00	78	4	0	4
胸上2592番2	雑種地	164.00	7,290	1,196	0	1,196
番田1638番2	雑種地	505.33	9,968	5,037	0	5,037
後閑1番12	宅地	897.21	30,440	27,311	0	27,311
後閑1番14	宅地	1,836.15	25,878	47,516	0	47,516
八浜町大崎1621番	田	565.00	2,274	1,285	0	1,285
築港5丁目5941番5	宅地	2,743.93	22,776	62,496	0	62,496
和田7丁目785番9	宅地	3,299.76	29,286	96,637	0	96,637
渋川2丁目288番3	宅地	1,021.36	31,192	31,858	0	31,858
築港1丁目7411番1	宅地	599.98	43,440	26,063	18,304	7,759
田井5丁目93番2	宅地	183.71	50,495	9,276	16,646	△ 7,370
築港2丁目5977番21	宅地	558.60	63,607	35,531	60,516	△ 24,985
築港2丁目7468番	宅地	1,260.49	65,576	82,658	151,478	△ 68,820
築港3丁目6019番3	宅地	1,212.98	48,122	58,371	0	58,371
和田3丁目1176番12	宅地	309.49	26,507	8,204	0	8,204
合計				551,197	246,944	304,253

※山林を除く普通財産及び用途廃止予定の行政財産を抽出し、売却可能と判断したものについて計上しています。

※取得年度が昭和43年度以前のものについては、取得金額を0円としました。

2 建物

該当なし

(2) 投資等

この投資等は、「投資及び出資金」、「貸付金」、「基金等」、「長期延滞債権」、「回収不能見込額」に区分します。

ア 投資及び出資金

① 市場価格のある投資及び出資金

当該年度の時価で評価し計上しています。さらに時価と取得原価との差額を、純資産の部の「資産評価差額」に計上しています。

時価のある投資及び出資金

みずほフィナンシャルグループ	1株	額面 50円
平成21年3月31日終値	188円	
資産評価差額	170万3千円	

② 市場価格のないもの

当該年度までの出資金額を計上しています。

投資及び出資金の計上額は、[図表1-8](#)で示すとおり、「時価のあるもの」の時価評価額 232万円と、「時価のないものうち連結対象団体に対するもの」の取得総額37億3,276万8千円に、「時価のないものうち連結対象団体以外に対するもの」の帳簿総額1億9,485万9千円を合計した39億2,994万7千円から、「時価のないものうち連結対象団体以外に対するもの」の投資損失を控除して計上しています。

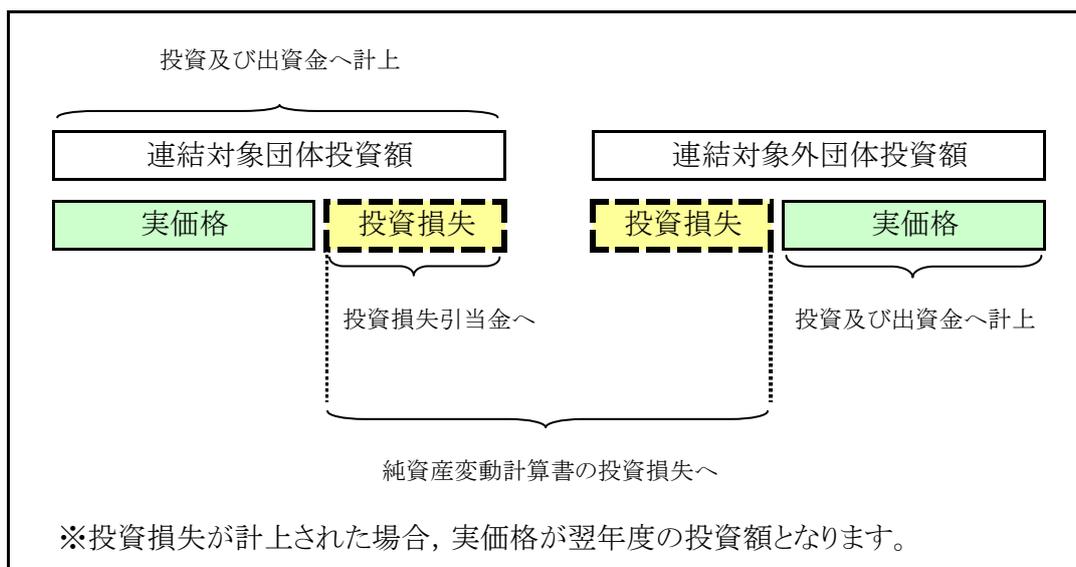
時価(実質価格)が取得原価と比べて著しく下落した場合(※1)は、時価(実質価格)と取得原価との差額を、純資産変動計算書の臨時損益項目の「投資損失」に計上します。その場合、投資損失を控除した額を、翌年度以降の取得原価と見なします。

③ 投資損失引当金

投資損失として純資産変動計算書に計上した金額のうち、連結対象団体に該当する投資及び出資金は、同額をバランスシートの投資損失引当金に計上することとなります。投資損失引当金に計上した31億1,948万7千円のうち、ほとんどが玉野市民病院事業会計に対するものです。

※1 時価が取得原価に比べて、30%以上下落した場合をいいます。

図表1-7 「投資及び出資金」の損失処理



イ 貸付金, 基金等

貸付金は、長期延滞債権に振り替えられた金額を控除して計上してあります。財政調整基金と減債基金は、流動性があるという性質から流動資産に計上しています。

ウ 長期延滞債権

長期延滞債権は、収入未済額のうち、前年度(平成19年度)以前のを計上しています。

エ 回収不能見込額

回収不能見込額は、貸付金及び長期延滞債権のうち、回収不能となることを見込まれる金額を計上しています。同種の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の回収不能実績率等合理的な基準により計上しています。具体的には、次のように算出し、過去5年間の平均を計上しています。

$$\text{不能欠損額} \div (\text{滞納繰越収入額} + \text{不能欠損額})$$

これは、あくまでも回収不能見込を合理的に算出したもので、回収できないという意味ではありません。

図表1-8 投資及び出資金

1 時価のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	取得単価(円) (B)	取得価額 (千円) (C)=(A)×(B)	前年までの投資 損失計上額(千円) (D)	帳簿価額 (千円) (E)=(C)-(D)	3/31時点の 帳簿単価(円) (F)=(E)÷(A)	3/31時点の 時価単価(円) (G)	下落率(H)= ((G)-(F))÷(F)	時価評価額 (千円) (I)=(A)×(G)	評価差額 (I)-(E)	投資損失 (E)-(I)	(参考)財産に 関する調書記載額
株みずほフィナンシャルグループ	12,340	50	617	0	617	50	188		2,320	1,703	0	617
			0		0				0	0	0	
		合計	617		617				2,320	1,703	0	

2 時価評価のないものうち連結対象団体に対するもの

出資(出捐)先名	取得価額 (千円) (A)	前年度までの投資 損失計上額(千円) (B)	帳簿価額 (千円) (C)=(A)-(B)	出資(出捐) 割合(%) (D)	出資(出捐)先の 純資産額(千円) (E)	実質価額 (千円) (F)=(D)×(E)	下落率 ((F)-(C))÷(C)	投資損失 引当金(千円) (G)=(A)-(F)	投資損失 (千円) (G)-(B)	(参考)財産に 関する調書記 載額
玉野市民病院事業会計	3,109,487	2,974,789	134,698	100.00%	△ 171,540	0	△100.0%	3,109,487	134,698	0
玉野市水道事業会計	136,291	0	136,291	100.00%	5,290,139	5,290,139		0	0	0
玉野市下水道事業会計	271,490	0	271,490	100.00%	19,076,367	19,076,367		0	0	0
玉野市土地開発公社	10,000	10,000	0	100.00%	△ 158,357	0		10,000	0	10,000
(財)玉野市スポーツ振興財団	50,000	0	50,000	100.00%	49,566	49,566	△0.9%	0	0	50,000
(財)玉野市公園緑化協会	50,000	0	50,000	100.00%	52,886	52,886		0	0	50,000
(財)玉野市水産協会	34,000	0	34,000	50.75%	69,947	35,498		0	0	34,000
(財)玉野産業振興公社	70,000	0	70,000	77.78%	264,550	205,767		0	0	70,000
(有)みどりの館みやま	1,500	0	1,500	50.00%	92,368	46,184		0	0	1,500
			0			0		0	0	
合計	3,732,768		747,979			24,756,407		3,119,487	134,698	

図表1-8 投資及び出資金 つづき

3 時価評価のないものうち連結対象団体以外に対するもの

出資(出捐)先名	取得価額 (千円) (A)	前年度までの投資 損失計上額(千円) (B)	帳簿価額 (千円) (C)=(A)-(B)	出資(出捐) 割合(%) (D)	出資(出捐)先の 純資産額(千円) (E)	実質価額 (千円) (F)=(D)×(E)	下落率 (F)-(C)÷(C)	投資損失 (千円) (C)-(B)	(参考)財産に 関する調書記 載額
玉野レクリエーション総合開発㈱	100,000	100,000	0	40.00%	△ 705,336	0		0	100,000
ダイヤモンド瀬戸内観光㈱	50,000	0	50,000	33.33%	276,416	92,129		0	50,000
山陽放送㈱	2,000	0	2,000	0.67%	15,847,245	106,177		0	2,000
㈱オービス	9,000	0	9,000	2.14%	814,565	17,432		0	9,000
王子リゾート㈱	5,000	5,000	0	10.00%	△ 3,794,568	0		0	5,000
玉野街づくり㈱	100,000	37,098	62,902	24.39%	153,383	37,410	△40.5%	25,492	100,000
㈱倉敷ケーブルテレビ	1,000	0	1,000	0.25%	1,223,093	3,058		0	1,000
岡山県漁業信用基金協会	1,150	0	1,150	0.89%	193,265	1,720		0	1,150
岡山県農業信用基金協会	2,300	0	2,300	0.09%	3,684,820	3,316		0	2,300
(社)岡山県農地開発公社	119	0	119	0.53%	502,969	2,666		0	119
岡山県野菜生産安定基金協会	390	0	390	0.78%	107,685	840		0	390
新見市森林組合	40	0	40	0.03%	699,456	210		0	40
(財)岡山県環境保全事業団	5,000	0	5,000	0.31%	8,377,177	25,969		0	5,000
岡山県信用保証協会	23,275	0	23,275	0.42%	32,331,683	135,793		0	23,275
(財)岡山県郷土文化財団	2,000	0	2,000	0.23%	1,226,554	2,821		0	2,000
岡山県農林漁業担い手育成財団	4,850	0	4,850	0.99%	720,549	7,133		0	4,850
(財)岡山県水産振興協会	500	0	500	0.07%	720,189	504		0	500
(財)都市農山漁村交流活性化機構	500	0	500	0.04%	3,902,081	1,561		0	500
(財)児島湖流域水質保全基金	3,700	0	3,700	1.56%	238,349	3,718		0	3,700
(財)岡山県臓器バンク	273	0	273	0.26%	116,982	304		0	273
(財)岡山県健康づくり財団	252	0	252	0.24%	2,197,144	5,273		0	252
(財)砂防フロンティア整備推進機構	200	0	200	0.05%	2,724,380	1,362		0	200
(学)吉備高原学園	1,687	0	1,687	0.09%	2,566,146	2,310		0	1,687
(財)岡山県暴力追放運動推進センター	19,051	0	19,051	1.28%	1,560,103	19,969		0	19,051
(財)岡山県林業振興基金	1,974	0	1,974	0.10%	1,924,090	1,924	△2.5%	0	1,974
(財)岡山県動物愛護財団	1,166	0	1,166	1.17%	104,817	1,226		0	1,166
地方公営企業等金融機構	1,530	0	1,530	0.01%	53,087,000	5,309		0	1,530
			0			0		0	
合計	336,957		194,859			480,135		25,492	

(3) 流動資産

流動資産は、現金預金と未収金に区分します。現金預金には、流動性が高い基金として、財政調整基金と減債基金を計上しています。

ア 現金預金

①財政調整基金

不況などによる大幅な減収や、災害などの思わぬ支出に備え、財源に余裕のある年度に積み立てておく基金です。

②減債基金

地方債が増加すると、徐々に公債費(※1)が増えてきます。公債費の増加は、一般財源を圧迫し、住民福祉などの事業に影響を及ぼします。満期日に一括して償還する借金がある場合、満期日に備えた計画的な償還を行うための基金です。

③歳計現金

決算剰余金(歳入歳出差引額)を計上します。この額は、繰越金として次年度へ繰り越されます。

イ 未収金

①未収金

当該年度の税金等で、まだ納めてもらってないお金のことです。

②回収不能見込額

上記未収金のうち、回収不能と見込まれる額のことです。

※1 地方公共団体が借り入れた借金(地方債や一時借入金)の元利償還金のことです。

資産の部をまとめると、次のようになります。

図表1-9 資産の部

(単位:百万円)

	19年度	20年度	増 減
公共資産	67,219	66,684	△ 535
有形固定資産	66,647	66,133	△ 514
土地	13,126	13,162	36
建物	53,521	52,971	△ 550
取得総額	98,482	100,265	1,783
減価償却累計	44,961	47,294	2,333
当該年度分	2,332	2,333	1
売却可能資産(時価評価額)	572	551	△ 21
投資等	2,468	2,267	△ 201
投資及び出資金	3,871	3,904	33
投資損失引当金	△ 2,985	△ 3,119	△ 134
貸付金	249	208	△ 41
基金等	973	966	△ 7
長期延滞債権	557	518	△ 39
回収不能見込額	△ 197	△ 210	△ 13
流動資産	2,171	2,141	△ 30
現金預金	2,066	2,029	△ 37
未収金	105	112	7
地方税	159	144	△ 15
その他	16	35	19
回収不能見込額	△ 70	△ 67	3
資 産 合 計	71,858	71,092	△ 766

投資等では、玉野市民病院事業会計に対する投資損失として1億3千5百万円計上し、総額で2億1百万円の減となっています。流動資産では、大きな変動はありませんでした。

【負債の部】

負債は、簡単に言えば借金です。しかし、その借金にもさまざまな形態があり、また、返済期間もまちまちです。借金の内容に従ってリスクが把握できるようになっていなければ意味がありません。負債は大きく分けて次の二つに分類されます。

(1) 固定負債

固定負債とは、1年以上の期間において返さなければならない借金です。地方債、長期未払金、退職手当引当金が、これにあたります。

ア 地方債

土地を購入したり、建物や道路を造ったりする際に、市にあるお金だけでなく、借金をする場合があります。この借金を地方債と呼びます。地方債残額のうち、翌年度に返済しなければならない分を流動負債に計上し、残りを固定負債へ計上しました。

イ 長期未払金

長期未払金は、次のようなものです。

- ①債務負担行為を設定して購入した物件。債務保証、損失補償は、翌々年度以降の支出予定額を計上します。(翌年度支出予定額は、流動負債に計上されます。)
- ②その他については、当該年度までに物件の引き渡し、もしくはサービスの提供があったものの、翌々年度以降の支出予定額を計上します。(翌年度支出予定額は、流動負債に計上します。)

ウ 退職手当引当金

年度末に全職員(年度末退職者を除く)が自己都合により退職した場合を想定し、必要となる退職手当支給見込総額から翌年度支払予定額を除いた額を計上しました。

図表1-10 固定負債

(単位:百万円)

	19年度	20年度	増 減
地方債	17,819	18,226	407
長期未払金	0	0	0
退職手当引当金	5,299	4,840	△ 459
固 定 負 債 合 計	23,118	23,066	△ 52

(2) 流動負債

流動負債とは、1年以内に返さなければならない借金のことです。具体的には、未払金や過去に発行した地方債のうち翌年度に返さなければならないお金がこれにあたります。バランスシートでは、地方債の元金が対象になります。利息支払いは、コストとして行政コスト計算書で計上されています。

なお、流動負債のうち短期借入金(翌年度繰上充用金)とは、その会計年度が過ぎてから、歳入と歳出を計算してみて、歳入が歳出より少なかった場合、次年度の歳入を繰り上げてその会計年度の歳入に充てる金額のことですが、通常ではほとんどない項目です。

賞与引当金は、新公会計制度になって新しく追加された項目です。平成20年度の賞与引当金は、平成21年6月に支払った賞与の6分の4を計上しています。

賞与は、一定期間勤務した労働に対する対価と考えられます。したがって、公務員の6月賞与は前年12月から当年5月までの6ヶ月の労働対価です。これを平成20年度で考えると、当年度に支払うべき、平成20年12月から平成21年3月までの4ヶ月分を、平成21年度の6月賞与で支払ったこととなります。

平成20年度から見ると、支払を平成21年度に遅らせたことになり、バランスシートでは、その分を未払金(負債)として計上することになります。

図表1-11 流動負債

(単位:百万円)

	19年度	20年度	増 減
翌年度償還予定地方債	1,811	1,772	△ 39
未払金	0	0	0
翌年度支払予定退職手当	634	562	△ 72
賞与引当金	300	290	△ 10
流 動 負 債 合 計	2,745	2,624	△ 121

地方債総額(※1)で見ると、新規に21億8千7百万円の借入を行ったのに対し、元金を18億1千9百万円返済したため、残額が3億6千8百万円増加しました。

※1 固定負債である地方債と流動負債の翌年度償還予定地方債を合計した額です。

【純資産の部】

純資産は、企業でいうところの資本、いわば自己資本のことです。地方公共団体は、営業活動をしませんが、新公会計制度の財務諸表では、これを純資産と呼びます。純資産の部では、公共資産の形成に係る「公共資産等整備国県補助金等」と「公共資産等整備一般財源等」のほか、それ以外の資産を形成するための財源である「その他一般財源等」、資産の評価差額から計上される「資産評価差額」があります。

(1) 公共資産等整備国県補助金等

市が行政サービスという事業を行うのに、国や県から補助金を受けることがあります。この補助金は、負債のところで登場した地方債とは違い、将来返済する必要がありません。したがって、一般財源同様に、市が取得した資金ということになるので、純資産として計上しています。ただし、この国や県からの補助金などは、行政サービスという事業を行った結果、形成された有形固定資産の資金の一部に充てていますので、ほかと同じように減価償却を行い計上しています。

(2) 公共資産等整備一般財源等

公共資産形成のために充てた財源は、この項目に計上しています。

(3) その他一般財源等

旧総務省方式では、一まとめになっていた「一般財源」ですが、総務省方式改訂モデルでは、この「一般財源」を公共資産の形成に充てた一般財源として「公共資産等整備一般財源等」、公共資産形成以外に充てた一般財源として「その他一般財源等」に区分しました。これは、資金の拘束性により純資産を区分するためです。

公共資産の整備財源は、将来の行政サービスや地方債償還の財源として使うことはできず、既に公共資産に投下された財源として拘束されていると考えられます。したがって、「公共資産等整備一般財源等」は拘束された純資産を表し、「その他一般財源等」は将来自由に使用できる財源（純資産）を表すこととなります。

通常、「その他一般財源等」は、マイナスになります。マイナスは、既に将来の財源の一部が拘束されていることを表しています。このような状況が発生するのは、資産形成を伴わない負債が存在し、その支払に対する積み立てがないためです。他市においても、マイナスになる場合が多いのではないのでしょうか。このことについて、[図表1-12](#)で例を挙げて説明します。

図表1-12

(例1) 1億円の臨時財政対策債(借金)を発行して, 経常支出に充てた場合

借 方	貸 方
[資産の部] 0円	[負債の部] 地方債 1億円
	[純資産の部] その他一般財源等 Δ 1億円

(例2) 退職手当の支払いに対して基金を積み立てていない場合で, 退職手当引当金が2億円計上された場合

借 方	貸 方
[資産の部] 0円	[負債の部] 退職手当引当金 2億円
	[純資産の部] その他一般財源等 Δ 2億円

これらの負債は, 将来の税収等の一般財源により賄わなければならないため, 「その他一般財源等」がマイナス表示されます。

(4) 資産評価差額

新たに売却可能資産を計上した場合の売却可能額と帳簿価格との差額や, 資産の評価替えを行った場合の差額, 寄附等により無償で資産を受け入れた場合の評価額などが計上されます。

負債、純資産の部をまとめると、次のようになります。

図表1-13 負債・純資産の部

(単位:百万円)

	19年度	20年度	増 減
負 債	25,863	25,690	△ 173
固定負債	23,118	23,066	△ 52
地方債	17,819	18,226	407
長期未払金	0	0	0
退職手当引当金	5,299	4,840	△ 459
流動負債	2,745	2,624	△ 121
翌年度償還予定地方債	1,811	1,772	△ 39
未払金	0	0	0
翌年度支払予定退職手当	634	562	△ 72
賞与引当金	300	290	△ 10
純 資 産	45,995	45,402	△ 593
公共資産等整備国県補助金等	11,881	11,491	△ 390
公共資産等整備一般財源等	46,416	46,182	△ 234
その他一般財源等・資産評価差額	△ 12,302	△ 12,271	31
負 債 ・ 純 資 産 合 計	71,858	71,092	△ 766

公共資産等整備国県補助金等の減少は、償却対象資産に充てられた国県補助金の減価償却処理によるものです。

3 バランスシートから見えるもの

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

バランスシートの有形固定資産にあたる部分が社会資本（皆さんの生活に役立つ公共の施設）の整備状況を示します。この資本形成が、これまでの世代によるもの（純資産によって造られた）か、それとも将来の世代によるもの（地方債などの負債（借金）によって造られた）かの割合を「社会資本形成の世代間負担比率」といいます。これによると、平成20年度末で造られている資産の内、将来への負担割合は、

$$(11,861\text{百万円} + 0\text{円}) \div 66,684\text{百万円} = 17.8\% (\text{前年度より}+0.1\text{ポイント})$$

(地方債(※1)+債務負担行為(※2)) 公共資産合計 将来負担比率

となります。つまり、今ある資産も、その約18%を将来世代に負担してもらう必要があることを示しています。

市町村のする借金は、一般家計とはやや異なり、これから数十年使える施設や道路の建設費用を、現世代にだけ負担してもらうのではなく、その施設や道路を利用するであろう、将来世代にも負担してもらうという意味があります。そういう意味では、必ずしも慎むべきものではありません。

ただし、将来への負担を増やしても資産形成を行っておくべきかどうか、そのバランスが重要となります。

なお、将来世代負担比率については、一般的に15%～40%が平均的な値とされています。

(2) 歳入額対資産比率

資産が各年度の歳入総額の何年分にあたるか計算したものを「歳入額対資産比率」といいます。資産合計は、地方公共団体の社会資本形成の総額を表すことから、歳入総額で除すことにより、社会資本形成のために何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。この比率により、市が今までに資本的支出（資産の形成）に重点を置いてきたのか、費用的支出（人的サービス）に重点を置いてきたのかが示されることになります。

この比率は、年数が多いほど、既に社会資本形成ができていると考えられますが、反面、維持管理費が多くなり、財政的な負担を強いるものとも考えられます。

また、分子を純資産とすることによって、歳入額対純資産比率が算出され、これまでの世代による社会資本形成（純資産）は、何年分の歳入に相当するかがわかります。

なお、歳入額対資産比率については、一般的に3.0～7.0年分が平均的な値とされています。

※1 地方債総額(199億9千7百万円)のうち、減税補てん債や臨時財政対策債などの赤字地方債(81億3千6百万円)は社会資本形成に直接関係していないため、地方債総額から除いています。

※2 この場合の債務負担行為は、社会資本形成の財源になっているものがある場合に計上します。

図表1-14 歳入額対資産比率

(単位:百万円)

	19年度	20年度
歳入合計 a	21,648	21,834
資産合計 b	71,858	71,092
純資産 c	45,995	45,402
歳入額対資産比率 b / a	3.3年	3.3年
歳入額対純資産比率 c / a	2.1年	2.1年

(3) 純資産構成比率

道路、公園や学校、公民館などの公共施設(これらが有形固定資産と呼ばれているものです。)を造ったり、将来の突発的な出来事に備えての積立金などの資産を造ったりするのに、何割くらい自己資金(これを純資産と呼んでいます。)で賄っているかを示すものです。これは、企業における「自己資本比率」(※1)にあたるものです。この比率が高いほど、市の財政が安定しているという見方ができます。

$$45,402\text{百万円} \div 71,092\text{百万円} = 63.9\% \text{ (前年度より}\Delta 0.1\text{ポイント)}$$

純資産 資産合計 純資産構成比率

(4) 流動比率

短期の資金繰りを見るのに役立つ比率で、1年以内に返さなければならない負債(流動負債)に対して、現金などの手元の資金(流動資産)がどれくらいあるかを見るものです。これにより資金繰りの安定性を計ることができ、この割合が高いほど安定していると言えます。また、この値が小さくなると、資金に融通が利かなくなってしまう、「財政の硬直化」が懸念されるようになります。

企業の場合は、短期的な資金繰りを見る指標として使われますが、市の場合は課税権があり、税収がある限り資金繰りが困難になることはありません。100%を割ったからといって、すぐに資金繰りが苦しくなるということはありません。

$$2,141\text{百万円} \div 2,624\text{百万円} = 81.6\% \text{ (前年度より}+2.5\text{ポイント)}$$

流動資産合計 流動負債合計 流動比率

流動比率が100%以下であれば、短期的な支払いのために資本や長期負債が使用されていることになります。

※1 総資本に占める自己資本の割合で、財務の安定性を計る指標です。

(5) 固定比率

固定比率とは、固定資産がどの程度自己資金で賄われているかを示す比率です。この比率が低いということ、つまり固定資産のうち、自己資金である純資産の占める割合が大きいということは、将来の世代への負担が少なくて済むということになります。

$$\begin{array}{rcccl} 66,684\text{百万円} & \div & 45,402\text{百万円} & = & 146.9\% \quad (\text{前年度より}+0.8\text{ポイント}) \\ \text{固定資産合計} & & \text{純資産の部の合計} & & \text{固定比率} \end{array}$$

固定資産は、自己資本で賄われるにこしたことはありません。100%以上となったときは、他人資本(負債)に依存しているということになります。世代間の公平性を保つという観点から、必ずしも借金は慎むべきものではないと前にも述べたとおりですが、このような考えから、必ずしも100%以下になるとは限りません。

(6) 債務償還能力

債務償還能力とは、純負債額を充当可能な一般財源で償還した場合、全額償還してしまうまでに何年必要かを示すものです。玉野市の場合は、7.0年必要になります。

$$\begin{array}{rcccl} (25,690\text{百万円} - 3,002\text{百万円}) & \div & 3,239\text{百万円} & = & 7.0\text{年} \quad (\text{前年度}5.4\text{年}) \\ \text{純負債額} & & \text{経常的収支額} & & \text{債務償還能力} \\ (\text{負債の部}-\text{換金可能な資産}(\ast 1)) & & (\text{資金収支計算書}) & & \end{array}$$

※1 換金可能な資産は、売却可能資産(5億5千1百万円)、長期延滞債権—当該回収不能見込額(3億8百万円)、流動資産(21億4千1百万円)と投資のうち換金可能なもの(今回は、市場価格のあるもの2百32万円)の合計30億2百万円です。

3 一人当たりのバランスシート

図表1-15をご覧ください。市民一人当たり置き換えたバランスシートです。玉野市では、平成20年度末において資産が一人当たり約107万円あり、その資産は負債(借金)約39万円と純資産(自己資本)約68万円で造られています。

このように、市民一人当たり換算してみると、身近に感じてもらえるのではないのでしょうか。

図表1-15 市民一人当たりの金額

【貸方】 (単位:円)

	19年度	20年度	増減
公共資産	1,004,652	1,003,919	△ 733
投資等	36,882	34,125	△ 2,757
流動資産	32,446	32,225	△ 221
資産合計	1,073,980	1,070,269	△ 3,711

【借方】 (単位:円)

	19年度	20年度	増減
固定負債	345,514	347,257	1,743
流動負債	41,022	39,500	△ 1,522
純資産	687,444	683,512	△ 3,932
負債・純資産合計	1,073,980	1,070,269	△ 3,711

※ 各年度、年度末の住民基本台帳の人口を基に作成しています。19年度 66,908人、20年度 66,424人です。

図表1-16

平成20年度 玉野市普通会計バランスシート

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	18,225,801
①生活インフラ・国土保全	27,803,140	(2) 長期未払金	
②教育	20,827,908	①物件の購入等	0
③福祉	2,134,949	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	5,058,184	③その他	0
⑤産業振興	5,636,412	長期未払金計	0
⑥消防	739,991	(3) 退職手当引当金	4,840,388
⑦総務	3,932,563	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	66,133,147	固定負債合計	23,066,189
(2) 売却可能資産	551,197		
公共資産合計	66,684,344	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	1,771,632
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	3,904,455	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	△ 3,119,487	(4) 翌年度支払予定退職手当	562,403
投資及び出資金計	784,968	(5) 賞与引当金	289,663
(2) 貸付金	207,657	流動負債合計	2,623,698
(3) 基金等		負債合計	25,689,887
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	302,979	[純資産の部]	
③土地開発基金	663,134	1 公共資産等整備国県補助金等	11,490,599
④その他定額運用基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	46,182,405
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 12,472,404
基金等計	966,113	4 資産評価差額	201,090
(4) 長期延滞債権	517,576	純資産合計	45,401,690
(5) 回収不能見込額	△ 209,547		
投資等合計	2,266,767		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,208,302		
②減債基金	8,496		
③歳計現金	811,721		
現金預金計	2,028,519		
(2) 未収金			
①地方税	143,668		
②その他	35,530		
③回収不能見込額	△ 67,251		
未収金計	111,947		
流動資産合計	2,140,466		
資 産 合 計	71,091,577	負債・純資産合計	71,091,577

図表1-16 つづき

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	3,423,253 千円
	②教育	794,235 千円
	③福祉	504,065 千円
	④環境衛生	454,719 千円
	⑤産業振興	1,770,647 千円
	⑥消防	41,263 千円
	⑦総務	634,172 千円
	計	7,622,354 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	839,462 千円
	②地方債	922,205 千円
	③一般財源等	5,860,687 千円
	計	7,622,354 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	254,086 千円
	②債務保証又は損失補償	921,200 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	③その他	1,246,257 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち11,837,523千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	36,317,031 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	19,997,433 千円	19,997,433 千円	
債務負担行為支出予定額	1,015,359 千円	0 千円	1,015,359 千円
公営事業地方債負担見込額	9,741,964 千円		9,741,964 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	5,402,791 千円	5,402,791 千円	
第三セクター等債務負担見込額	159,484 千円	0 千円	159,484 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	25,826,405 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,216,799 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	4,091,024 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	20,518,582 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	10,490,626 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は13,161,988千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は47,293,637千円です。

図表1-17

平成19年度 玉野市普通会計バランスシート

(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	17,818,485
①生活インフラ・国土保全	28,302,250	(2) 長期未払金	
②教育	21,266,319	①物件の購入等	0
③福祉	2,256,170	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	4,236,730	③その他	0
⑤産業振興	5,906,171	長期未払金計	0
⑥消防	711,799	(3) 退職手当引当金	5,299,191
⑦総務	3,968,029	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	66,647,468	固定負債合計	23,117,676
(2) 売却可能資産	571,835		
公共資産合計	67,219,303	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	1,810,970
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	3,871,269	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	△ 2,984,789	(4) 翌年度支払予定退職手当	633,386
投資及び出資金計	886,480	(5) 賞与引当金	300,308
(2) 貸付金	249,317	流動負債合計	2,744,664
(3) 基金等		負債合計	25,862,340
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	302,666	[純資産の部]	
③土地開発基金	669,699	1 公共資産等整備国県補助金等	11,880,999
④その他定額運用基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	46,416,456
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 12,532,413
基金等計	972,365	4 資産評価差額	230,477
(4) 長期延滞債権	556,892	純資産合計	45,995,519
(5) 回収不能見込額	△ 197,384		
投資等合計	2,467,670		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	905,207		
②減債基金	8,466		
③歳計現金	1,151,961		
現金預金計	2,065,634		
(2) 未収金			
①地方税	158,649		
②その他	16,064		
③回収不能見込額	△ 69,461		
未収金計	105,252		
流動資産合計	2,170,886		
資産合計	71,857,859	負債・純資産合計	71,857,859

図表1-17 つづき

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	3,420,356 千円
	②教育	811,700 千円
	③福祉	524,005 千円
	④環境衛生	469,061 千円
	⑤産業振興	1,674,206 千円
	⑥消防	4,121 千円
	⑦総務	679,372 千円
	計	7,582,821 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	799,041 千円
	②地方債	913,876 千円
	③一般財源等	5,869,904 千円
	計	7,582,821 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	1,440,412 千円
	②債務保証又は損失補償	921,200 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	③その他	1,391,573 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち11,525,144千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	36,420,130 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	19,629,455 千円	19,629,455 千円	
債務負担行為支出予定額	1,122,016 千円	0 千円	1,122,016 千円
公営事業地方債負担見込額	9,696,735 千円		9,696,735 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	5,932,577 千円	5,932,577 千円	
第三セクター等債務負担見込額	39,347 千円	0 千円	39,347 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	26,557,809 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	913,674 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	5,390,782 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	20,253,353 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	9,862,321 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は13,125,619千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は44,960,557千円です。

図表1-18

平成20年度 玉野市市民一人当たりの普通会計バランスシート

(平成21年3月31日現在)

(単位:円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 274,386
①生活インフラ・国土保全 418,571	(2) 長期未払金
②教育 313,560	①物件の購入等 0
③福祉 32,141	②債務保証又は損失補償 0
④環境衛生 76,150	③その他 0
⑤産業振興 84,855	長期未払金計 0
⑥消防 11,140	(3) 退職手当引当金 72,871
⑦総務 59,204	(4) 損失補償等引当金 0
有形固定資産計 995,621	固定負債合計 347,257
(2) 売却可能資産 8,298	
公共資産合計 1,003,919	2 流動負債
2 投資等	(1) 翌年度償還予定地方債 26,672
(1) 投資及び出資金	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) 0
①投資及び出資金 58,781	(3) 未払金 0
②投資損失引当金 △ 46,963	(4) 翌年度支払予定退職手当 8,467
投資及び出資金計 11,818	(5) 賞与引当金 4,361
(2) 貸付金 3,126	流動負債合計 39,500
(3) 基金等	負債合計 386,757
①退職手当目的基金 0	
②その他特定目的基金 4,561	[純資産の部]
③土地開発基金 9,983	1 公共資産等整備国県補助金等 172,989
④その他定額運用基金 0	2 公共資産等整備一般財源等 695,267
⑤退職手当組合積立金 0	3 その他一般財源等 △ 187,771
基金等計 14,544	4 資産評価差額 3,027
(4) 長期延滞債権 7,792	純資産合計 683,512
(5) 回収不能見込額 △ 3,155	
投資等合計 34,125	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 18,191	
②減債基金 128	
③歳計現金 12,220	
現金預金計 30,539	
(2) 未収金	
①地方税 2,163	
②その他 535	
③回収不能見込額 △ 1,012	
未収金計 1,686	
流動資産合計 32,225	
資産合計 1,070,269	負債・純資産合計 1,070,269

参考資料

バランスシート説明の最後に添付資料として、有形固定資産明細表、補助金明細表、国・都道府県支出金算出表を添付します。

各参考資料の注意事項を、以下に示しておきます。

【参考資料1】有形固定資産明細表

この表の貸借対照表計上額の合計は、バランスシートの有形固定資産の合計額となります。バランスシート上では、売却可能資産を各項目から取得価額で控除し、売却可能資産の欄に時価に再評価してまとめてあります。取得価額と時価評価額で差額があった場合には、資産評価差額に計上されることとなります。

【参考資料2】補助金明細表

帳簿価額欄の合計は、バランスシートの注記にある他団体及び民間への支出金により形成された資産の合計額となります。

【参考資料3】国・都道府県支出金算出表

合計欄の国庫支出金と県支出金の合計額が、バランスシートの純資産の部の「資産整備国県補助金」の額と一致し、補助金(償却後)の金額の合計が、バランスシートの注記の「上(他団体及び民間への支出金により形成された資産)の支出金に充当された財源」の①国県補助金等の額となります。

【参考資料1】

有形固定資産明細表(平成20年度)

(単位:千円)

	土地 A	償却資産				貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	帳簿価格 D=B-C	A+D	うち資産評価差額
生活インフラ・国土保全	6,135,734	37,192,929	15,525,523	827,206	21,667,406	27,803,140	0
道路	1,506,944	13,038,523	5,117,753	270,380	7,920,770	9,427,714	
橋りょう	67,573	713,138	255,882	10,880	457,256	524,829	
河川	54,941	1,794,161	703,570	36,424	1,090,591	1,145,532	
砂防	87	2,173	1,591	43	582	669	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
港湾	30,515	820,888	284,587	14,917	536,301	566,816	
都市計画	4,243,741	14,550,077	6,275,164	338,537	8,274,913	12,518,654	0
街路	3,220,633	5,929,712	2,349,355	123,527	3,580,357	6,800,990	
都市下水道	0	0	0	0	0	0	
区画整理	76,761	2,760,584	1,090,283	68,572	1,670,301	1,747,062	
公園	946,347	5,858,281	2,834,086	146,378	3,024,195	3,970,542	
その他	0	1,500	1,440	60	60	60	
住宅	227,967	6,089,572	2,787,870	151,024	3,301,702	3,529,669	
空港	0	0	0	0	0	0	
その他	3,966	184,397	99,106	5,001	85,291	89,257	
教育	1,813,070	31,163,132	12,148,294	619,633	19,014,838	20,827,908	0
小学校	107,085	10,212,931	4,179,612	202,141	6,033,319	6,140,404	
中学校	451,777	8,370,370	3,224,322	166,764	5,146,048	5,597,825	
高等学校	52,940	3,222,619	857,468	64,068	2,365,151	2,418,091	
幼稚園	139,363	880,697	486,136	17,531	394,561	533,924	
特殊学校	0	0	0	0	0	0	
大学	0	0	0	0	0	0	
各種学校	215	6,116	3,474	123	2,642	2,857	
社会教育	292,580	4,526,421	1,635,131	90,324	2,891,290	3,183,870	
その他	769,110	3,943,978	1,762,151	78,682	2,181,827	2,950,937	
福祉	219,529	4,155,068	2,239,648	127,734	1,915,420	2,134,949	0
保育所	104,239	1,931,837	1,268,692	46,319	663,145	767,384	
その他	115,290	2,223,231	970,956	81,415	1,252,275	1,367,565	
環境衛生	120,945	12,037,023	7,081,784	321,404	4,955,239	5,058,184	0
清掃	65,026	11,348,483	6,637,798	301,684	4,710,685	4,775,711	0
ごみ処理	61,845	10,235,208	5,621,432	292,508	4,613,776	4,675,621	
し尿処理	3,181	1,106,323	1,012,521	8,898	93,802	96,983	
その他	0	6,952	3,845	278	3,107	3,107	
保健衛生	30,913	434,935	255,190	11,128	179,745	210,658	
その他	7,006	253,605	188,796	8,592	64,809	71,815	
産業振興	1,832,226	11,737,891	7,933,705	327,306	3,804,186	5,636,412	0
労働	11,724	182,568	160,496	2,352	22,072	33,796	
農林水産業	564,351	10,102,593	6,798,240	278,672	3,304,353	3,868,704	0
造林	15,500	253,295	190,679	6,504	62,616	78,116	
林道	96,838	1,515,863	546,279	31,550	969,584	1,066,422	
治山	61,607	669,135	375,487	19,555	293,648	355,255	
砂防	0	0	0	0	0	0	
漁港	0	79,377	14,864	1,587	64,513	64,513	
農業農村整備	350,416	6,583,322	5,075,168	190,709	1,508,154	1,858,570	
海岸保全	476	4,523	4,523	144	0	476	
その他	39,514	997,078	591,240	28,623	405,838	445,352	
商工	1,256,151	1,452,730	974,969	46,282	477,761	1,733,912	0
国立公園等	0	777	93	31	684	684	
観光	152,474	952,076	648,125	33,031	303,951	456,425	
その他	1,103,677	499,877	326,751	13,220	173,126	1,276,803	
消防(警察)	160,345	2,068,397	1,488,751	54,658	579,646	739,991	0
庁舎	13,593	500,384	201,025	9,986	299,359	312,952	
その他	146,752	1,568,013	1,287,726	44,672	280,287	427,039	
総務	2,898,139	1,910,356	875,932	55,139	1,034,424	3,932,563	0
庁舎等	51,429	736,938	282,415	14,410	454,523	505,952	
その他	2,846,710	1,173,418	593,517	40,729	579,901	3,426,611	
合計	13,161,988	100,264,796	47,293,637	2,333,080	52,971,159	66,133,147	0

【参考資料2】

補助金明細表(平成20年度)

(単位:千円)

	取得価額 A	減価償却累計額		帳簿価額 A-B
		B	うち当期償却額	
生活インフラ・国土保全	5,013,699	1,590,446	104,266	3,423,253
道路	1,555,752	570,408	32,123	985,344
橋りょう	139	24	2	115
河川	627,050	142,679	12,797	484,371
砂防	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0
港湾	2,515,689	614,311	49,440	1,901,378
都市計画	8,442	6,253	185	2,189
街路	3,604	2,348	75	1,256
都市下水道	0	0	0	0
区画整理	4,166	3,502	103	664
公園	297	28	7	269
その他	375	375	0	0
住宅	2,135	527	54	1,608
空港	0	0	0	0
その他	304,492	256,244	9,665	48,248
教育	1,014,011	219,776	20,226	794,235
小学校	53	5	1	48
中学校	82	8	2	74
高等学校	0	0	0	0
幼稚園	0	0	0	0
特殊学校	0	0	0	0
大学	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0
社会教育	283,615	121,813	5,673	161,802
その他	730,261	97,950	14,550	632,311
福祉	744,092	240,027	29,258	504,065
保育所	2,028	890	68	1,138
その他	742,064	239,137	29,190	502,927
環境衛生	804,802	350,083	31,464	454,719
清掃	762,677	329,623	29,857	433,054
ごみ処理	137,969	92,175	5,518	45,794
し尿処理	572,778	229,930	22,262	342,848
その他	51,930	7,518	2,077	44,412
保健衛生	37,864	18,896	1,436	18,968
その他	4,261	1,564	171	2,697
産業振興	4,887,760	3,117,113	138,959	1,770,647
労働	0	0	0	0
農林水産業	4,413,709	2,938,283	122,246	1,475,426
造林	6,164	1,362	246	4,802
林道	0	0	0	0
治山	0	0	0	0
砂防	0	0	0	0
漁港	156,313	29,716	2,880	126,597
農業農村整備	2,529,053	1,362,789	93,759	1,166,264
海岸保全	10,292	10,292	345	0
その他	1,711,887	1,534,124	25,016	177,763
商工	474,051	178,830	16,713	295,221
国立公園等	982	39	39	943
観光	868	560	35	308
その他	472,201	178,231	16,639	293,970
消防(警察)	66,094	24,831	694	41,263
庁舎	0	0	0	0
その他	66,094	24,831	694	41,263
総務	1,131,168	496,996	45,200	634,172
庁舎等	0	0	0	0
その他	1,131,168	496,996	45,200	634,172
合計	13,661,626	6,039,272	370,067	7,622,354

【参考資料3】

国・都道府県支出金算出表(平成20年度)

(単位:千円)

	償却対象分(償却後)		償却対象外		合計		補助金分(償却後)	
	国庫支出金 A	県支出金 B	国庫支出金 C	県支出金 D	国庫支出金 A+C	県支出金 B+D	(補助金)国庫支出金	(補助金)県支出金
総務費	16,820	12,420	0	0	16,820	12,420	39	11,935
庁舎	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	16,820	12,420	0	0	16,820	12,420	39	11,935
民生費	137,735	124,476	0	82	137,735	124,558	123,971	50,451
保育所	107,732	46,357	0	0	107,732	46,357	66	36
その他	30,003	78,119	0	82	30,003	78,201	123,905	50,415
衛生費	1,035,389	30,943	0	0	1,035,389	30,943	114,705	104,998
清掃費	1,034,091	21,428	0	0	1,034,091	21,428	114,504	104,014
ごみ処理	1,027,307	14,391	0	0	1,027,307	14,391	11,272	828
し尿処理	6,784	6,859	0	0	6,784	6,859	88,368	88,448
その他	0	178	0	0	0	178	14,864	14,738
環境衛生費	1,298	8,338	0	0	1,298	8,338	201	984
その他	0	1,177	0	0	0	1,177	0	0
労働費	3,954	3,936	0	0	3,954	3,936	0	0
農林水産業費	0	1,001,289	0	4,813	0	1,006,102	0	357,036
造林	0	5,138	0	21	0	5,159	0	297
林道	0	352,620	0	533	0	353,153	0	0
治山	0	31,790	0	169	0	31,959	0	0
砂防	0	0	0	0	0	0	0	0
漁港	0	35,045	0	0	0	35,045	0	92,675
農業農村整備	0	533,644	0	3,667	0	537,311	0	241,117
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	43,052	0	423	0	43,475	0	22,947
商工費	0	95,389	0	95	0	95,484	0	19,453
国立公園等	0	0	0	0	0	0	0	0
観光	0	86,848	0	87	0	86,935	0	161
その他	0	8,541	0	8	0	8,549	0	19,292
土木費	3,558,686	594,507	1,567,830	116,568	5,126,516	711,075	1,207	315
道路	784,548	476,686	198,251	108,742	982,799	585,428	534	315
橋りょう	62,214	51,628	10,217	0	72,431	51,628	0	0
河川	0	2,899	0	0	0	2,899	0	0
砂防	0	0	0	0	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0	0
港湾	136,178	0	778	0	136,956	0	0	0
都市計画	1,603,182	63,294	1,358,584	7,826	2,961,766	71,120	81	0
街路	820,705	11,168	1,221,405	0	2,042,110	11,168	0	0
都市下水路	0	0	0	0	0	0	0	0
区画整理	267,415	0	10,428	0	277,843	0	0	0
公園	515,062	52,126	126,751	7,826	641,813	59,952	81	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅	972,564	0	0	0	972,564	0	592	0
空港	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
消防費	25,983	1,539	605	30	26,588	1,569	174	10
庁舎	11,687	297	0	0	11,687	297	0	0
その他	14,296	1,242	605	30	14,901	1,272	174	10
教育費	2,973,398	169,024	14,085	1,002	2,987,483	170,026	11,808	43,360
小学校	1,216,538	0	0	0	1,216,538	0	17	0
中学校	1,044,944	990	0	0	1,044,944	990	18	0
高等学校	373,686	0	1,268	0	374,954	0	0	0
幼稚園	50,107	0	0	0	50,107	0	0	0
特殊学校	0	0	0	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0	0	0	0	0
社会教育	178,899	120,687	9,829	0	188,728	120,687	10,739	41,282
その他	109,224	47,347	2,988	1,002	112,212	48,349	1,034	2,078
その他	0	0	0	1	0	1	0	0
合計	7,751,965	2,033,523	1,582,520	122,591	9,334,485	2,156,114	251,904	587,558

第3 行政コスト計算書

1 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。損益計算書とは、いくら収益があつて、それを生み出すための費用がいくら掛つたかを示すものです。ただ、行政コスト計算書は、損益が目的ではなく、「資産形成につながらない部分での行政サービスにいくら掛つたか」というように、皆さんが受ける行政サービスのコスト(原価)計算に重点を置いています。言い換えれば、行政サービスの内容が、その費用で妥当であつたかを知る手掛かりとして行政コスト計算書があると言えます。

収入を使用料・手数料や分担金・負担金・寄附金とすることで、経常行政コストを経常収益でどれだけ賄っているか、受益者負担に基づく数値が示されます。

42ページに行政コスト計算書を掲載しました。これを簡略化し、平成19年度と比較すると、[図表1-19](#)のようになります。

図表1-19

(単位:百万円)

	19年度	20年度	増 減
経常行政コスト	18,772	18,193	△ 579
人にかかるコスト(人件費など)	5,767	5,167	△ 600
物にかかるコスト(物件費など)	5,278	5,249	△ 29
移転支的的なコスト(扶助費など)	7,239	7,308	69
その他コスト(失業対策事業費など)	488	469	△ 19
経常収益	983	900	△ 83
(差引)純経常行政コスト	17,789	17,293	△ 496
受益者負担率	5.2%	4.9%	△ 0.3

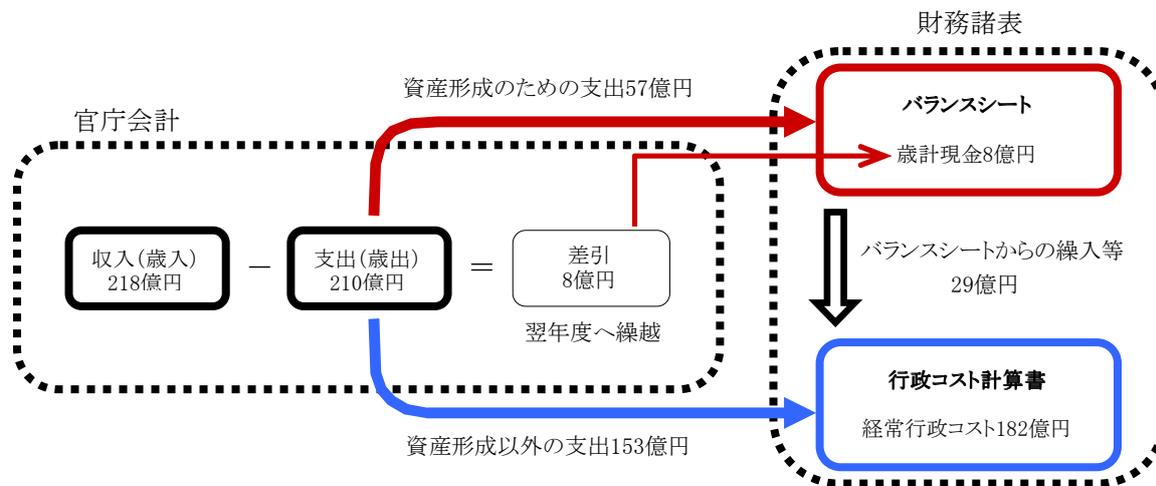
平成20年度の差引額172億9千3百万円が、純資産変動計算書に純経常行政コストとしてマイナスで計上されることとなります。前年度から4億9千6百万円の減となりました。主な理由は、人件費などの「人にかかるコスト」が6億円減少したためです。ここには、退職手当引当金繰入などのように実際には支出のなかつた項目も含まれています。

また、「経常収益」を「行政コスト」で除した割合は、4.9%となっています。これは、受益者負担割合と見ることができ、前年度5.2%から、0.3ポイント下降しました。受益者負担割合が下降した理由は、行政コストを5億7千9百万円削減した結果によるものです。

平成20年度普通会計の歳出決算額は、208億2千2百万円です。この支出のうち、資産形成につながらない分と、退職手当引当金繰入等や賞与引当繰入額、当年度減価償却費などを加算した額が、経常行政コスト181億9千3百万円です。[図表1-20](#)をご覧ください。

図表1-20

バランスシートと行政コスト計算書の関係図



バランスシートからの繰入等29億円の内容は、次のとおりです。

- | |
|-------------------------|
| 繰入 |
| ・退職手当引当金繰入等 |
| ・賞与引当金繰入額 |
| コストとして認識 |
| ・資産の当年度目減り額(当年度減価償却額) |
| ・前年度からの回収不能見込額増減額+不能欠損額 |

この図表は、平成20年度歳入・歳出決算(官庁会計)とバランスシート、行政コスト計算書の関係を表しています。

歳出210億円(分かりやすくするため、億単位とします。)は、資産形成に使った57億円をバランスシートへ、人件費や物件費など資産形成以外の支出153億円が行政コスト計算書に計上されます。また、支出に表れてこない減価償却費など29億円がバランスシートから行政コスト計算書に移り、行政コスト計算書の経常行政コストは、総額で182億円となりました。

なお、歳入歳出差引額(決算剰余金(翌年度へ繰越))8億円は、バランスシートの流動資産(歳計現金)に計上されます。

2 行政コストの中身を見てみましょう

行政コスト計算書は、経常行政コスト(出て行くお金)と経常収益(入ってくるお金)の二つに分かれます。

経常行政コストは、縦軸で、人件費、物件費、扶助費といった性質別に細分し、横軸で、生活インフラ・国土保全、教育、福祉などのように目的別に分類しています。

(1) 経常行政コストの内訳

経常行政コストは、上から「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支出的なコスト」、「その他のコスト」にまとめています。

ア 「人にかかるコスト」

人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額がここに分類されます。退職手当引当金繰入等は、

$$\text{当該年度退職手当引当金} - \text{前年度退職手当引当金} + \text{当該年度退職手当}$$

となります。賞与引当金繰入額については、バランスシートで計上した流動負債の賞与引当金と同額を計上します。

イ 「物にかかるコスト」

物件費、維持補修費、減価償却費がここに分類されます。物件費とは、人件費、維持補修費や扶助費などに分類されているコスト以外の費用のことです。したがって、その範囲は広く、消耗品費や備品購入費、使用料、原材料費などがあります。

維持補修費は、玉野市が管理しているさまざまな施設の比較的安価な修繕費用です。

ウ 「移転支出的なコスト」

社会保障給付、補助金等、他会計への支出額、他団体への資産整備補助金等がここに分類されます。これらは、「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」のように、玉野市に入ってきたお金が人や物に変わってサービスが生まれるのとは違い、入ってきたお金が、お金の形のまま皆さんに使われるものです。

エ 「その他のコスト」

支払利息や回収不能見込計上額、その他行政コストがここに分類されます。

・支払利息は、地方債の借入に伴い支払わなければならない利子です。

・回収不能見込額は、

当該年度末回収不能見込額－前年度末回収不能見込額＋当該年度不能欠損額

を計上しています。市税などの収入は、実際に収入になっていなくても、玉野市に入ってくる額が確定した時点でこれを収入と見なします。このように収入金額を確定させることを「調定」と言います。しかし、実際には収入できずに時効になってしまう場合があります、これを不能欠損として、バランスシートの未収金から行政コスト計算書の費用に振り替えることになります。

・その他行政コストは、

失業対策事業費＋当年度末(長期未払金＋未払金)－前年度末(長期未払金＋未払金)
－前年度末(長期未払金＋未払金)のうち当年度債務履行額(普通建設事業費に計上されるものを除く)

(2) 経常収益の内訳

収入の内訳は、次のとおりです。

①使用料・手数料

②分担金・負担金・寄附金

収入をこの二つにすることで、受益者負担割合が算出されます。ここに計上されなかった収入は、純資産変動計算書に計上されています。

この行政コスト計算書では、費用がその年度分として発生した時点で、行政コストとしているため、現金の動きがあったものだけを計上していた、これまでの決算数値とは異なるものとなっています。続いて、平成20年度決算を行政コスト計算書から分析してみます。

3 行政コスト計算書から見えるもの

(1) 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益内訳は、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金です。これは、受益者負担額を意味します。経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、目的別に受益者負担割合を算出することができます。

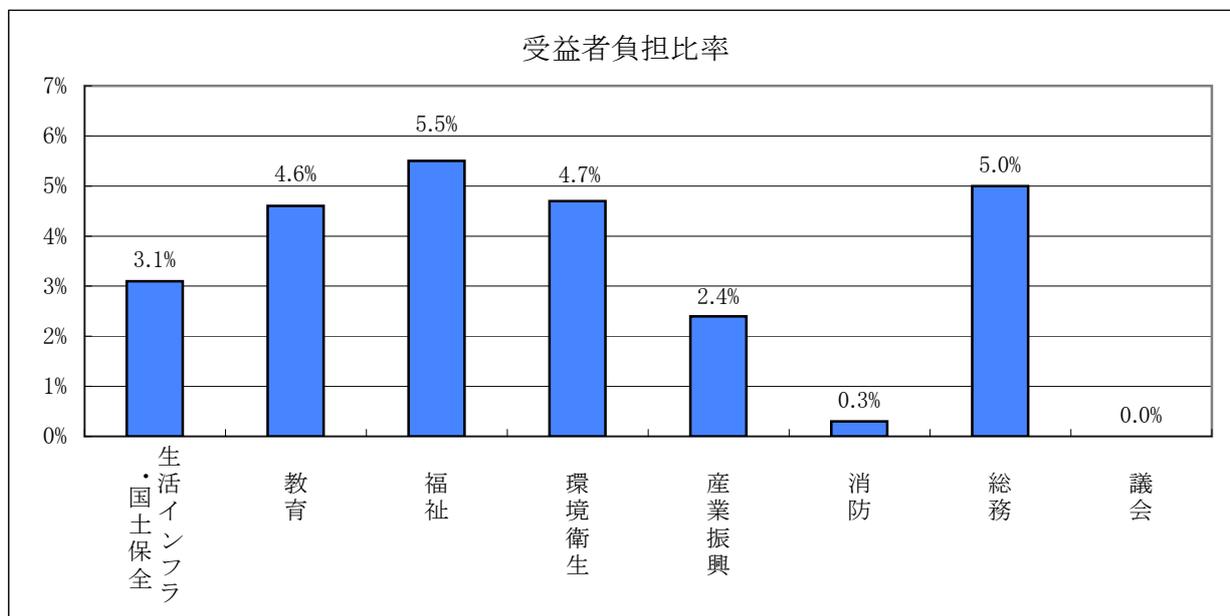
なお、受益者負担比率については、一般的に2%～8%が平均的な値と言われています。

図表1-21 受益者負担比率(経常収益÷行政コスト合計)

(単位:%)

	19年度	20年度	増 減
生活インフラ・国土保全	3.4	3.1	△ 0.3
教育	4.9	4.6	△ 0.3
福祉	5.8	5.5	△ 0.3
環境衛生	5.5	4.7	△ 0.8
産業振興	2.2	2.4	0.2
消防	0.1	0.3	0.2
総務	5.6	5.0	△ 0.6
議会	0.0	0.0	0.0
合計	5.2	5.0	△ 0.2

図表1-21 つづき



(2) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率は、資産を活用するためにどれだけのコストが掛けられているか、また、その内容を知る上で参考となる指標です。この比率が高いほど人的サービスの要素が高く、低いほど資産によるサービスの要素が高いと言えます。各行政分野におけるハード、ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討する上でも参考となります。

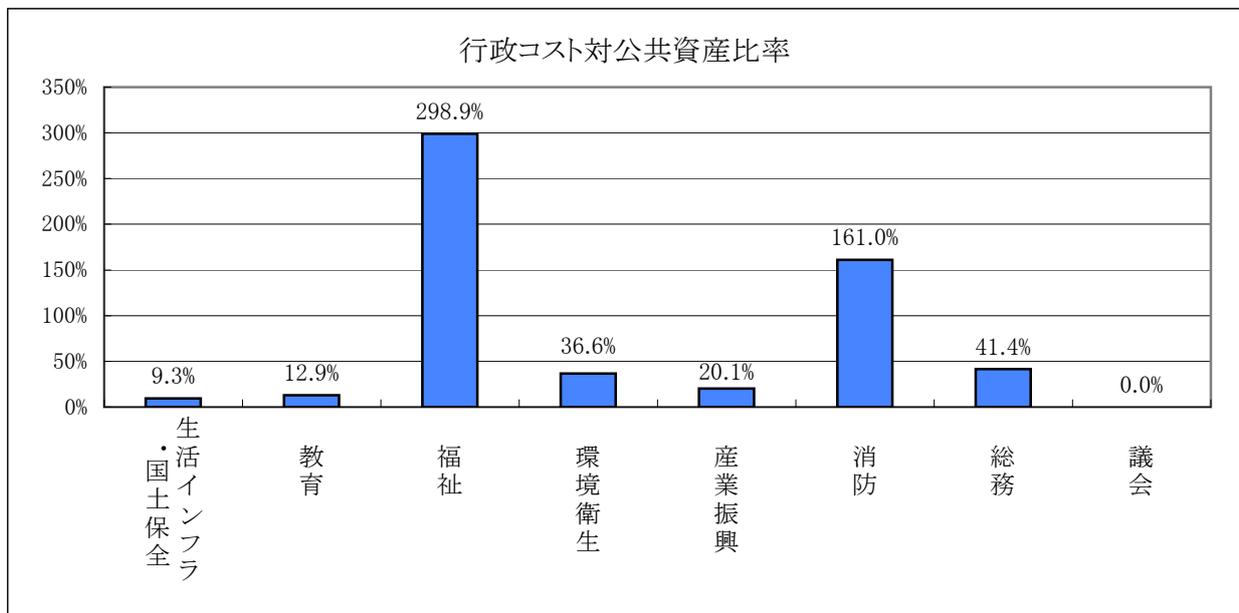
なお、行政コスト対公共資産比率については、一般的に10%～30%が平均的な値と言われています。

図表1-22 行政コスト対公共資産比率(行政コスト÷公共資産)

(単位:%)

	19年度	20年度	増 減
生活インフラ・国土保全	9.4	9.3	△ 0.1
教育	13.1	12.9	△ 0.2
福祉	286.0	298.9	12.9
環境衛生	43.5	36.6	△ 6.9
産業振興	20.6	20.1	△ 0.5
消防	168.6	161.0	△ 7.6
総務	46.5	41.4	△ 5.1
議会	0.0	0.0	0.0
合計	27.9	27.3	△ 0.6

図表1-22 つづき



福祉が12.9ポイント上昇していますが、コストの影響より公共資産の減価償却による目減りが大きく影響しています。

(3) 行政コスト対税込等比率

純経常行政コストに対する税込等一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行った行政サービスのうち、どれだけが当年度の負担で賄われたかが分かります。

$$17,293\text{百万円} \div (14,163\text{百万円} + 2,573\text{百万円}) = 103.3\% \text{ (前年度より+4.0ポイント)}$$

純経常行政コスト 一般財源 資産形成以外に充てられた補助金額
(純資産変動計算書)

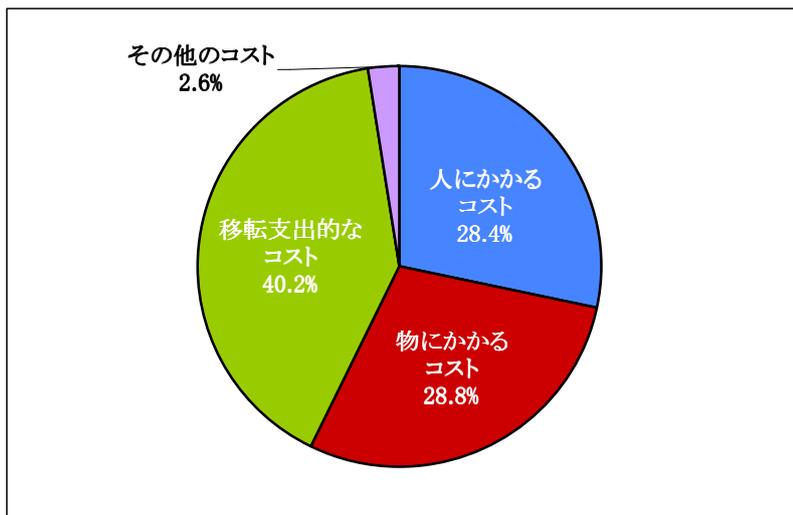
比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは、翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと(もしくはその両方)を表しており、逆に100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは、翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと(もしくはその両方)を表しています。また、比率の数値が100%から乖離していくほど、その割合が高いこととなります。

なお、行政コスト対税込等比率については、一般的に90%~110%が平均的な値とされていますが、本市では、行政コストが一般財源を上回り、コスト超過となっていますので、今後も一層の経費節減を図りながら、市税の収納率向上等による一般財源確保に努めていく必要があります。

(4) 性質別コスト割合

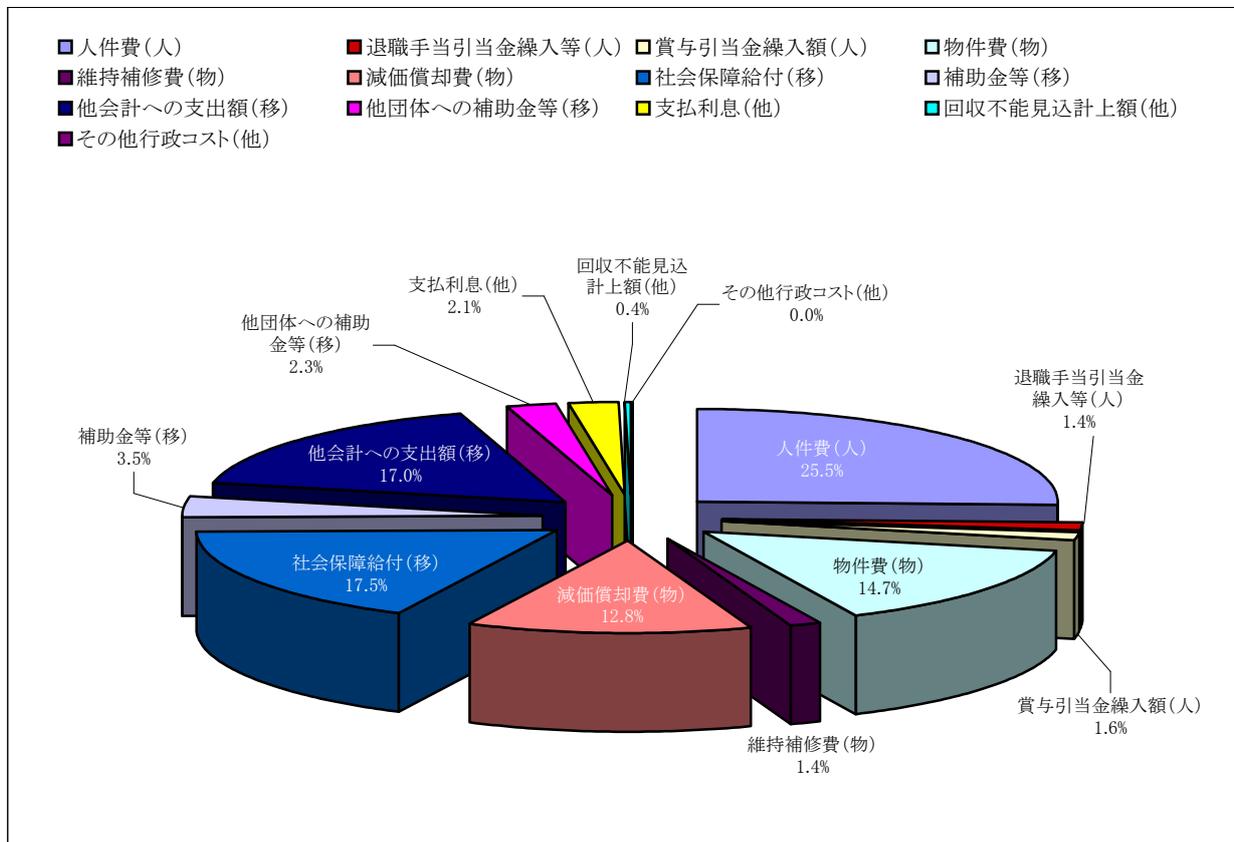
下の円グラフは、コストを性質別に分類し、それぞれの割合を示しています。ご覧いただいておりますように「移転支出的なコスト」が占める割合が最も多く40.2%、次に「物にかかるコスト」が28.8%、「人にかかるコスト」が28.4%、「その他のコスト」が2.6%となっています。

図表1-23 項目別コスト割合(大分類)



下の円グラフは、図表1-23をもっと細かく分類したものです。細かな分類全体の中では、人件費の占める割合が最も大きく、25.5%となっています。

図表1-24 項目別コスト割合(小分類)



※()内の表示は、次のことを意味します。

(人):人にかかるコスト (物):物にかかるコスト

(移):移転支的的なコスト (他):その他のコスト

コストの中で、人件費の割合が最も大きかったということは、皆さんが受けたサービスは、職員を介した間接的なものの比率が高かったということです。

ここで、説明しているコストの具体的な内容は、次ページの図表1-25のようになっています。行政コスト計算書の内容をご覧になる際の参考にしてください。

図表1-25 コストの具体的な内容

区 分	内 容
人件費	職員の給料, 手当など
退職手当引当金繰入等	当年度退職手当引当金－前年度退職手当引当金＋当年度退職手当
物件費	旅費, 消耗品費, 光熱水費, 管理委託料や臨時職員賃金
維持補修費	建物の修繕, 備品の修理や道路の補修費など
減価償却費	有形固定資産の減価償却費
社会保障給付	生活保護, 児童福祉や身体障害者などの生活等を助けるための交付金
補助費等	他団体の事業に対する補助金(普通建設事業に関わるものは除く), 国・県・一部事務組合等の業務を行うための負担金など
他会計への支出額	下水道事業会計など公営企業会計への補助金・負担金や, 国民健康保険事業特別会計など特別会計への繰出金
他団体への公共資産整備補助金等	玉野市以外の団体や個人が実施した普通建設事業に対する補助金や負担金 例: 福祉団体への補助など
支払利息	市債の利子, 一時借入金の利子
回収不能見込計上額	当年度末回収不能見込額－前年度末回収不能見込額＋当年度不能欠損額
その他行政コスト	失業対策事業費＋当年度末(長期未払金＋未払金)－前年度末(長期未払金＋未払金)－前年度末(長期未払金＋未払金)のうち当年度債務履行額(ただし, 普通建設事業費に計上されるものを除く)

4 一人当たり行政コスト

行政コスト計算書を市民一人当たりにしたのが下の表です。

図表1-26

(単位:円)

	19年度	20年度	増 減
経常行政コスト	280,563	273,897	△ 6,666
人にかかるコスト	86,192	77,797	△ 8,395
物にかかるコスト	78,886	79,017	131
移転支出的なコスト	108,188	110,021	1,833
その他コスト	7,297	7,062	△ 235
経常収益	14,693	13,558	△ 1,135
(差引)純経常行政コスト	265,870	260,339	△ 5,531

平成20年度の市民一人当たり行政コストは27万4千円、経常収益は1万4千円、差引26万円のマイナスとなります。人にかかるコストが8千円減少し、行政コスト合計も同じ程度減少しています。

また、移転支出的なコストである社会保障給付と他会計等への支出額が増加していますが、その他コスト(回収不能見込計上額やその他行政コスト)が若干減少しています。

平成20年度の人にかかるコストは、市民一人当たり7万8千円です。また、普通会計に属する職員の数は576人で、市民千人当たりの職員数は、8.7人となっています。

市民一人当たりの人にかかるコスト	7万8千円
市民千人当たりの普通会計職員数	8.7人

図表1-27

平成20年度 玉野市普通会計行政コスト計算書

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能見込計上額	その他		
1	(1)人件費	4,632,219	25.5%	281,468	1,071,850	821,471	278,733	193,792	876,850	890,127	217,929		0		
	(2)退職手当引当金繰入等	245,703	1.4%	13,362	56,149	46,937	16,008	9,087	51,462	49,601	3,097		0		
	(3)賞与引当金繰入額	289,663	1.6%	14,412	68,477	52,458	17,285	10,420	55,826	56,880	13,904		0		
	小 計	5,167,585	28.4%	309,241	1,196,475	920,866	312,026	213,300	984,138	996,609	234,930		0		
2	(1)物件費	2,669,216	14.7%	205,980	727,506	268,451	846,333	107,590	84,125	406,061	23,170		0		
	(2)維持補修費	246,347	1.4%	116,621	42,939	6,222	27,956	48,934	509	3,166	0		0		
	(3)減価償却費	2,333,080	12.8%	827,206	619,633	127,734	321,404	327,306	54,658	55,139			0		
	小 計	5,248,643	28.8%	1,149,807	1,390,078	402,407	1,195,693	483,830	139,292	464,366	23,170		0		
3	(1)社会保障給付	3,176,736	17.5%		50,940	2,991,656	134,140						0		
	(2)補助金等	628,450	3.5%	2,792	43,606	129,481	48,473	199,995	30,346	167,414	6,343		0		
	(3)他会計等への支出額	3,093,254	17.0%	1,021,016	0	1,926,893	145,345	0	0	0			0		
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	409,600	2.3%	107,163	2,761	9,318	17,122	235,400	37,836	0			0		
	小 計	7,308,040	40.2%	1,130,971	97,307	5,057,348	345,080	435,395	68,182	167,414	6,343		0		
4	(1)支払利息	388,915	2.1%								388,915				
	(2)回収不能見込計上額	78,691	0.4%									78,691			
	(3)その他行政コスト	1,460	0.0%				0						1,460		
	小 計	469,066	2.6%	0	0	0	0	0	0	0	388,915	78,691	1,460		
経 常 行 政 コ ス ト a			18,193,334		2,590,019	2,683,860	6,380,621	1,852,799	1,132,525	1,191,612	1,628,389	264,443	388,915	78,691	1,460
(構 成 比 率)				14.2%	14.8%	35.1%	10.2%	6.2%	6.5%	9.0%	1.5%	2.1%	0.4%	0.0%	

【経常収益】

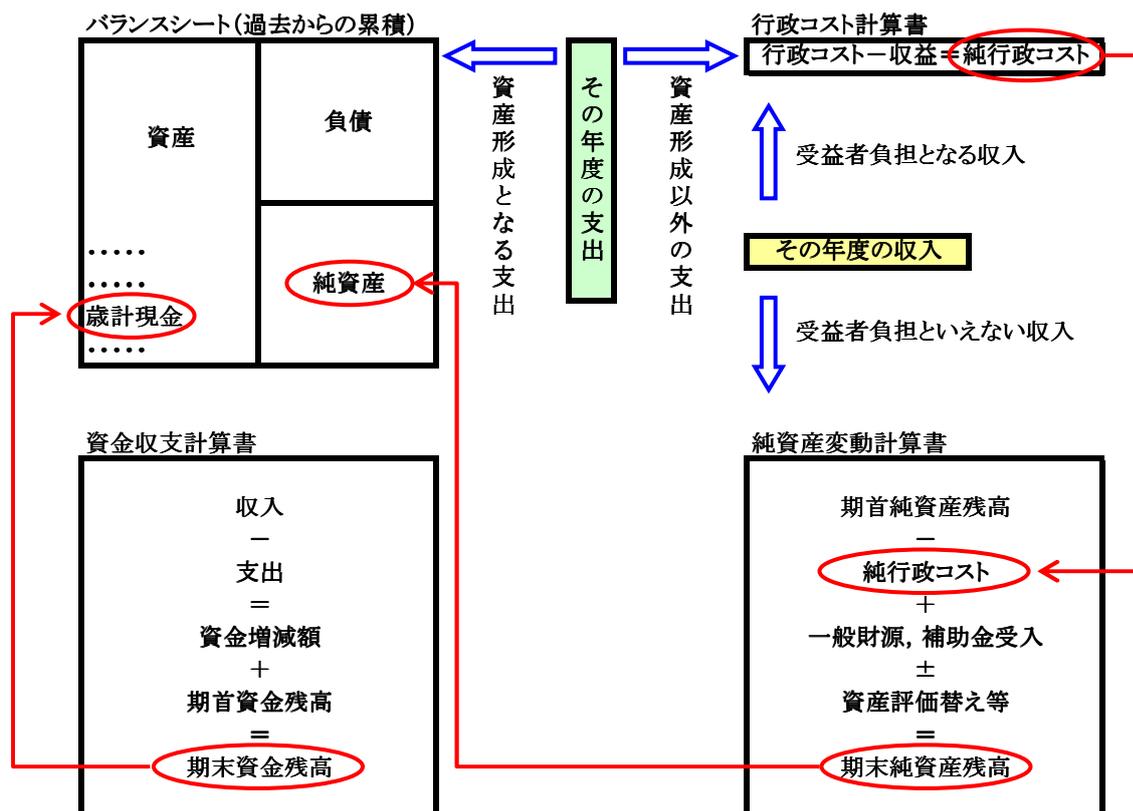
													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料 b	731,497		81,046	118,673	267,740	79,401	4,337	3,398	34,476	0	15,801	0	126,625	
2	分担金・負担金・寄附金 c	169,095		△ 1,591	6,077	84,380	6,907	23,042	0	47,727	0	0	0	2,553	
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		900,592		79,455	124,750	352,120	86,308	27,379	3,398	82,203	0	15,801	0	129,178	
d/a		4.95%		3.1%	4.6%	5.5%	4.7%	2.4%	0.3%	5.0%	0.0%	4.1%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		17,292,742		2,510,564	2,559,110	6,028,501	1,766,491	1,105,146	1,188,214	1,546,186	264,443	373,114	78,691	1,460	△ 129,178

第4 純資産変動計算書

1 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、バランスシートの「純資産の部」の増減を示したものです。
 まず、バランスシートや行政コスト計算書との関係をご覧ください。

図表1-28 財務4表の関係図



※その年度の収入のうち、受益者負担となる収入は行政コスト計算書に、そうでない収入は純資産変動計算書に計上されます。

※その年度の支出のうち、資産形成に充てられたものはバランスシート(累積)に、そうでない支出は行政コスト計算書(単年度)に計上されます。

純資産変動計算書の期首残高が平成19年度の、期末残高が平成20年度のバランスシート「純資産の部」と一致します。

また、行政コスト計算書は、純資産変動計算書における「純経常行政コスト」の明細書と言うことができます。行政コスト計算書では、1年間にかかった経常行政コストから、受益者負担である経常収益を控除することで、「純経常行政コスト」を算出しています。「純経常行政コスト」を含んだ純資産変動計算書では、「純経常行政コスト」が受益者負担以外の収入である「一般財源、補助金等受入」によってどの程度賄われているかが示されています。

2 純資産変動計算書の中身を見てください

46ページに純資産変動計算書を掲載しました。「期首純資産残高」、「純経常行政コスト」、「一般財源」、「補助金等受入」、「臨時損益」、「資産評価替えによる変動額」、「無償受贈資産受入」、「その他」を計上して、「期末純資産残高」が算出されます。そして、最後の期末純資産残高が翌年度の期首純資産残高となります。

平成20年度の純資産変動計算書を、簡略化して表してみます。

図表1-29

(単位:百万円)

	純資産合計
期首残高	45,996
純経常行政コスト	△ 17,293
一般財源, 補助金等受入	16,848
臨時損益	△ 120
資産評価替えによる変動額	△ 29
その他	0
期末残高	45,402

ここでは、税金などの一般財源と国県補助金の受入により、「純経常行政コスト」が受益者負担以外の財源でどの程度賄われているかがわかります。平成20年度は、4億4千5百万円のマイナスとなっています。なお、「純経常行政コスト」には、市が実質的に負担していない「退職手当引当金繰入等」や当該年度の「減価償却費」も含んでいますが、残念ながら、それら全てに対しては賄いきれなかったこととなります。

ちなみに、平成19年度は1億6千4百万円のプラスでしたが、見方を変えれば、皆さんの負担に対して、どれだけサービス(コスト)を提供したか、とも考えられますので、いつもプラスになる方が良いという訳ではありません。数年間を比較して、プラスマイナスゼロとなることが望ましいと言えます。

次に、それぞれの内容について順を追って見てみましょう。

(1) 純経常行政コスト

行政コスト計算書における「純経常行政コスト」の金額をマイナス計上します。マイナス計上するのは、コスト、イコール支出だからです。

(2) 一般財源, 補助金等受入

「一般財源」には、地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源があります。その他行政コスト充当財源は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、財産

収入、繰入金、諸収入、特別区財産調整交付金があります。ただし、バランスシートの資産の減少、負債の増加となるような項目は控除しています。例えば、公共資産売却に伴う収入、投資及び出資金の回収・売却に伴う収入、基金の取り崩しによる収入、この後説明する臨時損益として計上されたものなどです。

「補助金等」は、当年度受け入れた国庫支出金及び県支出金を計上しています。

(3) 臨時損益

経常的なコストや財源の他に、災害時の復旧事業費や公共資産の除売却損益、投資損失など臨時的な要因によるコストや収入を計上します。

(4) 上記以外

上記以外には、「資産評価替えによる変動額」、「無償受贈資産受入」、「その他」があります。

売却可能資産や有価証券の公正価値評価に伴い、評価による増減額が生じます。また、価値のある資産を無償で受け入れることで、受贈益が発生することもありますので、ここでその増減額を計上します。

ア 資産評価替えによる変動額

資産の評価替えを行った場合の差額や、売却可能資産を新たに計上した場合に有形固定資産の各項目から取得価格を控除するため、当該売却可能資産評価額から取得価格を差し引いた差額を計上します。

イ 無償受贈資産受入

寄付等により無償で資産を受贈した場合、当該無償受贈資産の有形固定資産計上額を計上します。

ウ その他

どこにも該当しない純資産の変動があった場合に計上します。

図表1-30

平成20年度 玉野市普通会計純資産変動計算書

（ 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 ）

(単位:千円)

純資産合計	
期首純資産残高	45,995,519
純経常行政コスト	△ 17,292,742
一般財源	
地方税	8,891,036
地方交付税	3,965,194
その他行政コスト充当財源	1,306,255
補助金等受入	2,685,354
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	40,651
投資損失	△ 160,190
損失補償等引当金繰入等	0
資産評価替えによる変動額	△ 29,387
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	45,401,690

第5 資金収支(キャッシュ・フロー)計算書

1 資金収支(キャッシュ・フロー)計算書とは

一会計年度における資金の動きを表示したものが、資金収支計算書です。この資金収支計算書は、行政活動を資金の流れから見たものであり、年初と年度末の資金の増減内訳を表したものです。

官庁会計では、従来からキャッシュ・フローを意識した単式簿記を採用しており、既に「歳入歳出決算書」を作成しています。複式簿記を採用してきた企業会計よりも馴染み深いものであると言えます。

平成20年度の資金収支計算書を51ページに掲載しました。これを簡略し、平成19年度と比較すると、[図表1-31](#)のようになります。

図表1-31

(単位:百万円)

	19年度	20年度	増 減	状 況
経常的収支の部	4,221	3,239	△ 982	経常収支黒字額
公共資産整備収支の部	△ 693	△ 672	21	公共資産整備の赤字額
投資・財務的収支の部	△ 3,379	△ 2,907	472	投資・財務的収支の赤字額
合 計	149	△ 340	△ 489	

期首歳計現金残高	1,003	1,152	149
期末歳計現金残高	1,152	812	△ 340
基礎的財政収支	2,119	△ 16	△ 2,135

経常的収支の黒字で、公共資産整備収支と投資・財務的収支の赤字を埋め切れていませんが、ほぼ均衡している状況と言えます。また、基礎的財政収支(※1)は、21億3千5百万円減少し、1千6百万円の赤字となっています。

2 活動区分別のキャッシュ・フロー

企業会計で作成されるキャッシュ・フロー計算書は、活動別に「営業活動」、「投資活動」、「財務活動」の三つに区分されています。これら活動区分別に、資金調達方法やその用途を明確にすることによって、それぞれ活動別のキャッシュ・フローが明らかになります。

公会計の資金収支計算書は、企業会計でいう「営業活動」の部分が「経常的収支の部」、「投資活動」と「財務活動」の部門を「投資・財務的収支の部」にまとめ、「資産整備収支の部」を設けています。この構成は、経常的収支差額(収支余剰)で、公共資産整備収支差額と投資・財務的収支差額のマイナスをどれだけ穴埋めできているか、を見るためと言えます。

※1 一般的に「プライマリーバランス」と呼ばれています。簡単に言うと借金による収入と借金の返済に充てた支出を除いた収支です。

3 資金収支計算書の中身を見てみましょう

それでは、資金収支計算書をもう少し詳しく見てみましょう。

(1) 経常的収支の部

「経常的収支の部」には、地方公共団体で経常的に行われる行政活動から発生するキャッシュ・フローを計上します。具体的には、税金、施設利用料や発行手数料等の収入、人件費や少額物品(消耗品)等の購入、「公共資産整備収支の部」や「投資・財務的収支の部」以外のキャッシュ・フローを計上することになります。

企業会計の場合、「営業活動によるキャッシュ・フロー」が、少なくとも黒字でなければ倒産の危険性が非常に高いと言われており、さらにこの黒字額を最大化することが企業目的とされます。公会計では、経常的収支の部が「営業活動」にあたります。

この経常的収支の部は、これまで財政指標としてきた「経常収支比率」とほぼ同様の考え方によっており、この黒字額が小さい場合には財政構造が硬直化しているため、経常経費の削減に努める必要があります。

図表1-32

(単位:百万円)

	19年度	20年度	増減
支 出	15,334	15,343	9
人件費	5,889	5,708	△ 181
物件費	2,715	2,669	△ 46
社会保障給付費	3,049	3,177	128
補助金等	683	630	△ 53
その他	2,998	3,159	161
収 入	19,555	18,582	△ 973
地方税	9,343	8,872	△ 471
地方交付税	4,652	3,965	△ 687
地方債発行額	862	880	18
基金取崩額	0	301	301
その他	4,698	4,564	△ 134
経 常 的 収 支 額	4,221	3,239	△ 982

支出では、生活保護費をはじめとする社会保障給付費などが増加したものの、人件費などの削減により、全体的には前年度からの増減がほとんどありませんでした。収入は、地方税収入が4億7千1百万円の減少、また地方交付税が6億8千7百万円減少しました。税金の減収の要因は、法人市民税の影響によるものです。急激な景気後退の影響などにより、平成19年度より5億9千5百万円(△32.1%)の減収となっています。また、地方交付税の減収の要因は、普通交付税の影響によるものです。

(2) 公共資産整備収支の部

「公共資産整備収支の部」には、公共資産整備に伴う支出や当該支出に充てた特定財源などを計上します。ただし、普通会計が行う公共資産整備のほか、他の会計や他の団体などを通じて行った公共資産整備に対して、普通会計が負担した支出額も含んで計上しています。

図表1-33

(単位:百万円)

	19年度	20年度	増減
支 出	1,204	2,233	1,029
公共資産整備支出	587	1,819	1,232
公共資産整備補助金	572	409	△ 163
他会計繰出	45	5	△ 40
収 入	511	1,561	1,050
国県補助金	169	211	42
地方債発行額	315	1,307	992
基金取崩額	0	0	0
その他	27	43	16
公共資産整備収支額	△ 693	△ 672	21

支出では、公共資産整備支出が12億3千2百万円増加しました。収入では、地方債発行額が9億9千2百万円増加しています。これは、公共資産の整備が増加し、それに充てられる地方債の発行も同時に増加していることが分かります。

主な理由は、東清掃センターの焼却炉改修事業や、消防庁舎の耐震改修事業実施などの影響によるものです。

(3) 投資・財務的収支の部

「投資・財務的収支の部」には、投資及び出資金、貸付金、基金に係る支出やそれらの財源、貸付金元金回収による収入、地方債元金償還による支出、他会計に対する公債費財源繰出による支出、公共資産売却による収入などを計上しています。

図表1-34

(単位:百万円)

	19年度	20年度	増減
支出	3,958	3,445	△ 513
貸付金	95	97	2
基金積立額	907	604	△ 303
地方債償還額	2,022	1,819	△ 203
その他	934	925	△ 9
収入	579	538	△ 41
貸付金回収額	433	438	5
公共資産売却収入	139	41	△ 98
その他	7	59	52
投資・財務的収支額	△ 3,379	△ 2,907	472

支出では、基金積立額が3億3百万円減少し、地方債償還額が2億3百万円減少しました。収入は、前年度からの増減はあまりありませんでした。

図表1-35

平成20年度 玉野市普通会計資金収支計算書

(自 平成20年4月 1日)
(至 平成21年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,708,016
物件費	2,669,216
社会保障給付	3,176,736
補助金等	629,910
支払利息	388,915
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,524,223
その他支出	246,347
支出合計	15,343,363
地方税	8,872,181
地方交付税	3,965,194
国県補助金等	2,474,693
使用料・手数料	677,612
分担金・負担金・寄附金	140,759
諸収入	153,120
地方債発行額	880,248
基金取崩額	300,750
その他収入	1,118,142
収入合計	18,582,699
経常的収支額	3,239,336
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,818,759
公共資産整備補助金等支出	409,600
他会計等への建設費充当財源繰出支出	4,879
支出合計	2,233,238
国県補助金等	210,661
地方債発行額	1,306,910
基金取崩額	0
その他収入	43,100
収入合計	1,560,671
公共資産整備収支額	△ 672,567
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,530
貸付金	96,720
基金積立額	604,188
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	923,821
地方債償還額	1,819,180
長期未払金支払支出	0
支出合計	3,445,439
国県補助金等	0
貸付金回収額	438,479
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	40,988
その他収入	58,963
収入合計	538,430
投資・財務的収支額	△ 2,907,009
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 340,240
期首歳計現金残高	1,151,961
期末歳計現金残高	811,721

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は6,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は60千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		20,681,800 千円
地方債発行額	△	2,187,158
財政調整基金等取崩額	△	300,000
支出総額	△	21,022,040
地方債元利償還額		2,208,035
財政調整基金等積立額		603,125
基礎的財政収支		△ 16,238 千円

第2章 玉野市全体の財務諸表

第1 市全体の財務諸表とは

これまで、普通会計の財務諸表を見てきました。次に連結財務諸表に入る訳ですが、その前に、市全体の財務諸表を見てみましょう。地方公共団体全体の会計は、普通会計に公営事業会計(公営企業会計と特別会計)を加えたものです。普通会計、地方公共団体全体の関係は、[図表2-1](#)のとおりです。玉野市の会計区分と「全体」、「連結」の範囲は、[63ページの図表3-1](#)で確認してください。

次に、各会計に従事する正職員数を示しておきます。バランスシートの退職手当引当金、賞与引当金、行政コスト計算書の退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額は、この職員数を基に算出しています。

国民健康保険事業勘定	14人	老人保健医療事業特別会計	1人
競輪事業特別会計	10人	病院事業会計	132人
土地区画整理事業特別会計	1人	水道事業会計	19人
介護保険事業勘定	6人	下水道事業会計	19人
後期高齢者医療事業特別会計	2人		

図表2-1 市全体の財務諸表を構成する会計

玉 野 市 全 体	一般会計	普通会計	一般会計		
	特別会計		公営事業会計	公共用地先行取得事業特別会計	
				市立玉野海洋博物館事業特別会計	
		合併処理浄化槽設置事業(下水道事業会計)			
		うち 公営企 業会計	法適用	国民健康保険事業勘定	
				介護保険事業勘定	
法非 適用	介護サービス事業勘定				
	後期高齢者医療事業特別会計				
	老人保健医療事業特別会計				
法非 適用	競輪事業特別会計				
	病院事業会計				
	水道事業会計				
法非 適用	下水道事業会計				
	宅地造成事業会計				
法非 適用	土地区画整理事業特別会計				
	土地埋立造成事業特別会計				

第2 市全体の財務諸表

1 市全体のバランスシート

平成20年度市全体のバランスシートを57ページに掲載します。その内容を、普通会計、公営企業会計、特別会計の三つのグループにくくり、簡略化したバランスシートにまとめました。

図表2-2

【借方】 (単位:百万円)

	普通会計	公営企業会計	特別会計	相殺消去等	計
公共資産	66,684	42,611	1,345	△ 290	110,350
投資等	2,267	230	1,288	△ 411	3,374
流動資産	2,141	4,113	980	△ 2	7,232
繰延勘定	0	17	0	0	17
資産合計	71,092	46,971	3,613	△ 703	120,973

普通会計の資産666億8千4百万円に対し、公営企業会計426億1千1百万円、特別会計13億4千5百万円となっています。特別会計の資産は、普通会計に比べ非常に少ないことが分かります。

図表2-3

【貸方】 (単位:百万円)

	普通会計	公営企業会計	特別会計	相殺消去等	計
負債	25,690	3,331	13	18,678	47,712
固定負債	23,066	2,352	0	17,208	42,626
流動負債	2,624	979	13	1,470	5,086
純資産	45,402	43,640	3,600	△ 19,381	73,261
負債・純資産合計	71,092	46,971	3,613	△ 703	120,973

普通会計の負債256億9千万円に対し、公営企業会計33億3千1百万円、特別会計1千3百万円となっています。特別会計は、資産が少ないことから負債も少なくなっています。また、普通会計では純資産が負債に比べて2倍近くあるのに対し、公営企業会計では、さらに純資産が負債と比べて13倍もあり、一見すると負債が非常に少ないように見えます。これは、単に地方公営企業法で、建設改良のための借入金(企業債等)が純資産(資本)の中に分類されることなどによるものです。ちなみに、これを全て負債に組み替えた場合、負債が220億9百万円、純資産が242億5千9百万円となり、ほぼ同じ程度となります。

2 市全体の行政コスト計算書

市全体の行政コスト計算書を58ページに掲載します。その内容を、普通会計、公営企業会計、特別会計の三つのグループにくくり、簡略化して図表2-4にまとめました。

図表2-4 行政コスト計算書

(単位:百万円)

	普通会計	公営企業会計	特別会計	相殺消去等	計
経常行政コスト	18,193	5,493	26,095	△ 2,626	47,155
人にかかるコスト	5,167	1,746	222	△ 124	7,011
物にかかるコスト	5,249	2,895	1,040	△ 17	9,167
移転支的的なコスト	7,308	96	13,306	△ 2,484	18,226
その他コスト	469	756	11,527	△ 1	12,751
経常収益	900	5,529	22,537	△ 2,415	26,551
使用料・手数料	731	0	1	0	732
分担金・負担金・寄附金	169	6	5,414	34	5,623
保険料	0	0	3,377	0	3,377
事業収益	0	4,471	11,713	△ 165	16,019
特定行政サービス収入	0	48	752	0	800
他会計補助金等	0	1,004	1,280	△ 2,284	0
(差引) 純経常行政コスト	17,293	△ 36	3,558	△ 211	20,604

特別会計の移転支的的なコスト(医療費)が大きくなっています。相殺消去とは、連結対象内部の取引を無かったものとして処理することです。詳しくは、「第3章連結財務諸表」の相殺消去のページで説明します。

3 市全体の純資産変動計算書

市全体の純資産変動計算書を59ページに掲載します。その内容を、普通会計、公営企業会計、特別会計の三つのグループにくくり、簡略化して図表2-5にまとめました。

図表2-5 純資産変動計算書

(単位:百万円)

	普通会計	公営企業会計	特別会計	相殺消去等	計
期首純資産残高	45,996	43,196	3,175	△ 19,868	72,499
純経常行政コスト	△ 17,293	36	△ 3,558	211	△ 20,604
一般財源	14,163	0	0	△ 50	14,113
補助金受入	2,685	606	3,983	0	7,274
臨時損益	△ 120	△ 16	0	135	△ 1
資産評価替え	△ 29	8	0	0	△ 21
その他	0	△ 190	0	191	1
期末純資産残高	45,402	43,640	3,600	△ 19,381	73,261

公営企業会計では、現在、公共下水道の整備を進めているため、資産が増加しています。また、特別会計では、純経常行政コストを国や県からの補助金により賄っていることが分かります。

4 市全体の資金収支計算書

市全体の資金収支計算書を60ページに掲載します。その内容を、普通会計、公営企業会計、特別会計の三つのグループにくくり、簡略化して図表2-6にまとめました。

図表2-6 資金収支計算書

【経常的収支の部】

(単位:百万円)

	普通会計	公営企業会計	特別会計	相殺消去等	計
支出計	15,343	4,824	25,813	△ 1,931	44,049
収入計	18,282	5,838	26,385	△ 2,498	48,007
経常的収支額	2,939	1,014	572	△ 567	3,958

【公共資産整備収支の部】

(単位:百万円)

	普通会計	公営企業会計	特別会計	相殺消去等	計
支出計	2,233	1,426	27	△ 5	3,681
収入計	1,561	1,445	0	△ 8	2,998
公共資産整備収支額	△ 672	19	△ 27	△ 3	△ 683

【投資・財務的収支の部】

(単位:百万円)

	普通会計	公営企業会計	特別会計	相殺消去等	計
支出計	2,842	1,707	260	△ 924	3,885
収入計	538	570	0	△ 328	780
投資・財務的収支額	△ 2,304	△ 1,137	△ 260	596	△ 3,105

【当期増減・期首・期末残高等】

(単位:百万円)

	普通会計	公営企業会計	特別会計	相殺消去等	計
翌年度繰上充用金	0	△ 9	△ 229	0	△ 238
当年度資金増減額	△ 37	△ 113	56	26	△ 68
期首資金残高	2,066	3,069	858	0	5,993
期末資金残高	2,029	2,956	914	26	5,925

「当期増減・期首・期末残高等」の特別会計に翌年度繰上充用金2億2千9百万円が減額されています。これは、平成19年度の老人保健医療事業特別会計において、医療費に対し、支払基金や国からの負担金の概算払分が不足したため、平成20年度の収入で補てんしたものです。

図表2-7

平成20年度 玉野市全体のバランスシート

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	64,367,596	①普通会計地方債	18,225,801
②教育	20,827,908	②公営事業地方債	17,889,604
③福祉	2,134,949	地方債計	36,115,405
④環境衛生	10,810,615	(2) 長期未払金	0
⑤産業振興	5,636,412	(3) 引当金	6,310,153
⑥消防	739,991	(うち退職手当等引当金)	6,096,953
⑦総務	3,932,563	(うちその他の引当金)	213,200
⑧収益事業	1,345,019	(4) その他	200,000
⑨その他	0	固定負債合計	42,625,558
有形固定資産計	109,795,053		
(2) 無形固定資産	4,264	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	551,197	(1) 翌年度償還予定地方債	3,044,664
公共資産合計	110,350,514	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	16,055
		(3) 未払金	903,514
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	674,045
(1) 投資及び出資金	381,678	(5) 賞与引当金	389,319
(2) 貸付金	407,657	(6) その他	59,125
(3) 基金等	2,119,002	流動負債合計	5,086,722
(4) 長期延滞債権	970,183		
(5) その他	0	負 債 合 計	47,712,280
(6) 回収不能見込額	△ 504,634		
投資等合計	3,373,886		
		[純資産の部]	
3 流動資産			
(1) 資金	5,925,358		
(2) 未収金	768,244		
(3) 販売用不動産	488,291		
(4) その他	183,036		
(5) 回収不能見込額	△ 133,438	純 資 産 合 計	73,260,642
流動資産合計	7,231,491		
4 繰延勘定	17,031		
資 産 合 計	120,972,922	負 債 及 び 純 資 産 合 計	120,972,922

図表2-8

平成20年度 玉野市全体の行政コスト計算書

〔 自 平成20年 4月 1日
至 平成21年 3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1)人件費	6,365,337	13.5%	398,048	1,071,850	942,884	1,686,957	193,792	876,850	890,127	217,929		86,900	
	(2)退職手当等引当金繰入等	256,484	0.5%	△ 17,447	56,149	46,937	57,598	9,087	51,462	49,601	3,097		0	
	(3)賞与引当金繰入額	389,318	0.8%	25,060	68,477	60,357	92,979	10,420	55,826	56,880	13,904		5,415	
	小 計	7,011,139	14.9%	405,661	1,196,476	1,050,178	1,837,534	213,299	984,138	996,608	234,930		92,315	
2	(1)物件費	5,368,957	11.4%	415,305	727,506	594,097	2,473,440	107,590	84,125	406,061	23,170		537,663	
	(2)維持補修費	390,575	0.8%	159,401	42,939	6,222	94,523	48,934	509	3,166	0		34,881	
	(3)減価償却費	3,406,980	7.2%	1,440,076	619,633	127,734	640,955	327,306	54,658	55,139	0		141,479	
	小 計	9,166,512	19.4%	2,014,782	1,390,078	728,053	3,208,918	483,830	139,292	464,366	23,170	0	714,023	
3	(1)社会保障給付	13,404,027	28.4%		50,940	13,218,947	134,140							
	(2)補助金等	3,752,885	8.0%	98,552	43,606	2,803,569	48,473	199,995	30,346	167,414	6,343		354,587	
	(3)他会計等への支出額	647,048	1.4%	0	0	647,048	0	0	0	0	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	421,793	0.9%	119,356	2,761	9,318	17,122	235,400	37,836	0	0		0	
	小 計	18,225,753	38.7%	217,908	97,307	16,678,882	199,735	435,395	68,182	167,414	6,343		354,587	
4	(1)支払利息	1,001,381	2.1%								1,001,381			
	(2)回収不能見込計上額	223,946	0.5%									223,946		
	(3)その他行政コスト	11,526,369	24.4%	130,460	0	130,698	7,142	0	0	0	0		11,258,069	
	小 計	12,751,696	27.0%	130,460	0	130,698	7,142	0	0	0	1,001,381	223,946	11,258,069	
	経 常 行 政 コ ス ト a	47,155,100		2,768,811	2,683,861	18,587,811	5,253,329	1,132,524	1,191,612	1,628,388	264,443	1,001,381	223,946	12,418,994
	(構 成 比 率)			5.9%	5.7%	39.4%	11.1%	2.4%	2.5%	3.5%	0.6%	2.1%	0.5%	26.3%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	732,124		81,046	118,673	268,367	79,401	4,337	3,398	34,476	0	15,801		0	126,625
2	分担金・負担金・寄附金	5,622,623		3,656	6,077	5,498,506	41,062	23,042	0	47,727	0	0		0	2,553
3	保 険 料	3,376,836				3,376,836									
4	事 業 収 益	16,019,059		1,072,072	0	0	3,233,810	0	0	0	0	0		11,713,177	
5	その他特定行政サービス収入	800,095		2,875	0	32,892	45,617	0	0	0	0	0		718,711	0
6	他 会 計 補 助 金 等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
	経 常 収 益 b	26,550,737		1,159,649	124,750	9,176,601	3,399,890	27,379	3,398	82,203	0	15,801		12,431,888	129,178
	b/a	56.3%		41.9%	4.6%	49.4%	64.7%	2.4%	0.3%	5.0%	0.0%	1.6%		100.1%	
	(差引)純経常行政コスト a-b	20,604,363		1,609,162	2,559,111	9,411,210	1,853,439	1,105,145	1,188,214	1,546,185	264,443	985,580	223,946	△ 12,894	△ 129,178

図表2-9

平成20年度 玉野市全体の純資産変動計算書

〔 自 平成20年 4月 1日
至 平成21年 3月31日 〕

(単位:千円)

純資産合計	
期首純資産残高	72,498,912
純経常行政コスト	△ 20,604,363
一般財源	
地方税	8,891,036
地方交付税	3,965,194
その他行政コスト充当財源	1,256,255
補助金等受入	7,274,450
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	24,423
投資損失	△ 25,492
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 21,398
無償受贈資産受入	6,746
その他	△ 5,121
期末純資産残高	73,260,642

図表2-10

平成20年度 玉野市全体の資金収支計算書

〔自 平成20年 4月 1日〕
〔至 平成21年 3月 31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,704,047
物件費	5,602,669
社会保障給付	13,422,935
補助金等	3,754,345
支払利息	1,001,381
その他支出	12,563,518
支出合計	44,048,895
地方税	8,872,181
地方交付税	3,965,194
国県補助金等	6,458,322
使用料・手数料	677,796
分担金・負担金・寄附金	5,560,141
保険料	3,242,185
事業収入	16,104,760
諸収入	208,421
地方債発行額	880,248
長期借入金借入額	200,000
短期借入金増加額	0
基金取崩額	750
その他収入	1,836,853
収入合計	48,006,851
経常的収支額	3,957,956

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,259,364
公共資産整備補助金等支出	421,793
その他支出	0
支出合計	3,681,157
国県補助金等	754,761
地方債発行額	2,123,310
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	120,370
収入合計	2,998,441
公共資産整備収支額	△ 682,716

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	4,700
貸付金	296,720
基金積立額	261,275
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	3,297,495
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	20,000
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	6,218
支出合計	3,886,408
国県補助金等	50,900
貸付金回収額	138,479
基金取崩額	0
地方債発行額	363,700
長期借入金借入額	103,000
公共資産等売却収入	42,386
収益事業純収入	0
その他収入	82,250
収入合計	780,715
投資・財務的収支額	△ 3,105,693

翌年度繰上充用金増減額	△ 237,590
当年度資金増減額	△ 68,043
期首資金残高	5,993,401
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	5,925,358

第3章 連結財務諸表

第1 連結財務諸表とは

市が受け持っている行政サービスの範囲は、第2章で示した市全体の会計だけにとどまるものではありません。市の財政状況をお知らせするには、市が関係する団体や会計まで含めた連結財務諸表を用いることが適当です。新公会計制度の連結財務諸表は、第2章で説明した市全体の会計に、一部事務組合・広域連合、地方三公社(※1)、第三セクター、独立行政法人まで加えた財務諸表のことです。

なお、連結財務諸表の作成過程では、普通会計の基準に揃えるため、連結対象法人等の個別財務諸表を修正、組み替える場合もあります。これは、連結ベースで全体を把握するための取扱いです。また、連結対象団体等の資産や負債などは、市に帰属するものではありません。

1 連結対象範囲

(1) 普通会計

普通会計とは、地方公共団体の財政比較をするために、統一的に用いられる会計区分です。

(第1章をご覧ください。)

(2) 公営企業会計

公営企業とは、組織、財務、職員の身分等について特例を定めている地方公営企業法を適用、もしくは一部適用する地方公共団体が営む企業のことです。一般行政部門から独立した組織により経営されています。公営企業会計は、独立採算性により運営され、その経営に伴う収入をもって事業を行う会計で、同法の適用を受ける「法適用企業」と適用を受けない「法非適用企業」があります。玉野市の場合、病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計が法適用企業、土地区画整理事業特別会計と土地埋立造成事業特別会計が法非適用企業となっています。

(3) 特別会計

ここで言う特別会計とは、国民健康保険事業特別会計(事業勘定)、介護保険事業特別会計(事業勘定、サービス勘定)、後期高齢者医療事業特別会計、老人保健医療事業特別会計、競輪事業特別会計など、公営企業会計と同様、特定の収入をもって事業を行う会計で、普通会計や公営企業会計に属さない会計のことです。

※1 地方三公社とは、土地開発公社、住宅供給公社、道路公社のことですが、玉野市では、土地開発公社しかありません。また、独立行政法人もありません。

(4) 一部事務組合・広域連合

一部事務組合・広域連合(以下、「一組・広域」と言います。)とは、複数の地方公共団体が、行政サービスの一部を共同で行うことを目的として設置する組織です。一組・広域以外の会計・団体は、それぞれの財務諸表をそのまま全部連結したのに対し、一組・広域は、それぞれの財務諸表を玉野市の持ち分(負担割合)で按分した金額で連結を行います。

(5) 地方公社・第三セクター

地方公社・第三セクター(以下、「公社・三セク」と言います。)とは、市が資本金、基本金、その他これらに準ずるものの50%以上を出資している場合や、資本金等の25%以上を出資し、役員の派遣、財政支援等の実態から、市が当該法人の運営に主導的な立場を確保していると認められる法人を対象としています。

なお、出資比率が25%未満であっても、それだけで一律に連結対象外とせず、出資や損失補償等(※1)の財政支援の状況を総合的に勘案し、実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合には、連結対象とします。

玉野市の会計区分、関係する一組・広域、公社・三セクと、連結の範囲を図表3-1にまとめました。

※1 連結対象団体が経営破綻した場合に、債務や損失を市が補償すること。玉野市が債務補償をした団体はありません。

図表3-1

会計区分・団体と連結の範囲

		区 分			市の負担割合	略 称			
連	玉 野 市 全 体	一般会計	普通会計	一般会計		普通会計			
		特別会計		公共用地 先行取得事業特別会計 市立玉野海洋博物館事業特別会計 合併処理浄化槽設置事業(下水道事業会計)			国民健康保険事業勘定		国保特会
							介護保険事業勘定		介護特会
			介護サービス事業勘定		介サ特会				
			公営事業会計	後期高齢者医療事業特別会計	後期特会				
				老人保健医療事業特別会計	老保特会				
				競輪事業特別会計	競輪特会				
			うち 公営企 業会計	法適用	病院事業会計	病院会計			
					水道事業会計	水道会計			
					下水道事業会計	下水会計			
		法非 適用	宅地造成事業会計	土地区画整理事業特別会計		宅造会計			
				土地埋立造成事業特別会計					
結	一部事務組合・広域連合	岡山県市町村総合事務組合(消防補償等部門)		1.95%	県総合組				
		岡山県市町村税整理組合		7.15%	県税整組				
		岡山県後期高齢者医療広域連合		4.34%	後期広連				
		岡山県南部水道企業団		41.44%	南水				
	地方公社・第三セクター	玉野市土地開発公社			土地公社				
		(財)玉野市スポーツ振興財団			スポ財				
		(財)玉野市公園緑化協会			緑化協会				
		一般会計							
			特別会計						
		(財)玉野市水産協会			水産協会				
(財)玉野産業振興公社			産振公社						
一般会計	駐車場特別会計								
	勤労者福祉サービスセンター特別会計								
(有)みどりの館みやま			みやま						

※平成20年度の一組・広域における各市の負担割合は、構成団体が支出した負担金額の比率により決定していますが、岡山県南部水道企業団については、負担金を支出していないため、構成団体への年間供給水量の比率によって決定しています。

第2 連結財務諸表の中身を見てみましょう

1 連結バランスシート

(1) 概要

玉野市の連結バランスシートを、「市全体」、「一組・広域」、「公社・三セク」の三つのグループにくくり、簡略化した連結バランスシートを図表3-2に示します。

図表3-2

【借方】

(単位:百万円)

	市全体	一組・広域	公社・三セク	相殺消去等	計
公共資産	110,350	3,507	287	0	114,144
投資等	3,374	281	87	△ 206	3,536
流動資産	7,232	1,575	1,547	△ 464	9,890
繰延勘定	17	0	0	0	17
資産合計	120,973	5,363	1,921	△ 670	127,587

【貸方】

(単位:百万円)

	市全体	一組・広域	公社・三セク	相殺消去等	計
負債	47,712	274	1,086	2,272	51,344
固定負債	42,626	193	117	2,078	45,014
流動負債	5,086	81	969	194	6,330
純資産	73,261	5,089	835	△ 2,942	76,243
負債・純資産合計	120,973	5,363	1,921	△ 670	127,587

ア 借方(資産)

市全体の資産は1,209億7千3百万円です。これに、一組・広域と、公社・三セクを連結させても、1,275億8千7百万円でほとんど増えていません。なお、公共資産のうち、売却可能資産は5億5千1百万円で、全て普通会計分となっています。

イ 貸方(負債・純資産)

負債は513億4千4百万円、純資産は762億4千3百万円となっています。負債のうち、地方債や長期借入金は、414億6千4百万円です。地方公共団体分391億6千万円が大半を占めています。

一組・広域や公社・三セクが市に与える影響は、非常に小さいことが分かります。

(2)一人当たりの連結バランスシート

市民一人当たりに換算してみると、192万円の資産を77万円の負債(将来返さなければならないお金)と115万円の純資産(返す必要のないお金)で形成しています。

図表3-3 市民一人当たりの連結バランスシート

【借方】

(単位:千円)

	市全体	一組・広域	公社・三セク	相殺消去等	計
公共資産	1,661	53	5	0	1,719
投資等	51	4	1	△ 3	53
流動資産	109	24	23	△ 7	149
繰延勘定	0	0	0	0	0
資産合計	1,821	81	29	△ 10	1,921

【貸方】

(単位:千円)

	市全体	一組・広域	公社・三セク	相殺消去等	計
負債	718	4	17	34	773
固定負債	642	3	2	31	678
流動負債	76	1	15	3	95
純資産	1,103	77	12	△ 44	1,148
負債・純資産合計	1,821	81	29	△ 10	1,921

2 連結行政コスト計算書

(1) 概要

連結行政コスト計算書の概要は、次のようになっています。

図表3-4 連結行政コスト計算書

(単位:百万円)

	市全体	一組・広域	公社・三セク	相殺消去等	計
経常行政コスト	47,155	8,415	504	△ 660	55,414
人にかかるコスト	7,011	143	105	△ 5	7,254
物にかかるコスト	9,167	390	255	0	9,812
移転支出的なコスト	18,226	7,806	29	△ 655	25,406
その他コスト	12,751	76	115	0	12,942
経常収益	26,551	5,492	517	△ 655	31,905
使用料・手数料	732	0	4	0	736
分担金・負担金・寄附金	5,623	4,780	1	△ 647	9,757
保険料	3,377	0	0	0	3,377
事業収益	16,019	700	448	0	17,167
特定行政サービス収入	800	12	56	0	868
他会計補助金等	0	0	8	△ 8	0
(差引)純経常行政コスト	20,604	2,923	△ 13	△ 5	23,509

経常行政コスト554億円に対し、経常収益は319億円で差引235億円のマイナスとなっています。経常収益以外の収入は、純資産変動計算書に計上されています。

普通会計では、経常行政コスト182億円、経常収益9億円、差引173億円のマイナスとなっています。連結バランスシートは、普通会計がほとんどを占めて、他の会計、団体の影響が小さかったのに対し、行政コスト計算書では、連結した会計、団体の影響が大きくなっています。資産形成以外に使う経費では、国保、老保、介護など医療関係に使う費用が大きいと言えます。

(2) 一人当たりの連結行政コスト計算書

市民一人当たりへ換算した連結行政コスト計算書は、次のようになっています。

図表3-5 市民一人当たりの行政コスト計算書(普通会計比較)

(単位:千円)

	普通会計	連結
経常行政コスト	274	834
経常収益	14	480
(差引)純経常行政コスト	260	354

3 連結純資産変動計算書

(1) 概要

連結純資産変動計算書の概要は、次のようになっています。

図表3-6 連結純資産変動計算書

(単位:百万円)

	市全体	一組・広域	公社・三セク	相殺消去等	計
期首純資産残高	72,499	4,819	822	△ 2,975	75,165
純経常行政コスト	△ 20,604	△ 2,923	13	5	△ 23,509
一般財源	14,113	13	0	0	14,126
補助金受入	7,274	3,333	0	0	10,607
臨時損益	△ 1	0	0	0	△ 1
資産評価替え	△ 21	0	0	0	△ 21
その他	1	△ 153	0	28	△ 124
期末純資産残高	73,261	5,089	835	△ 2,942	76,243

「純経常行政コスト」に前ページの連結行政コスト計算書に計上された「経常収益」以外の収入である「一般財源」と「補助金受入」を加算すると、12億2千4百万円のプラスとなっています。これは、受益者負担以外の収入で純経常行政コストを賄っていることを示しています。

4 連結資金収支計算書

(1) 概要

連結資金収支計算書の概要は、次のようになっています。

図表3-7 連結資金収支計算書

【経常的収支の部】

(単位:百万円)

	市全体	一組・広域	公社・三セク	相殺消去等	計
支出計	44,049	8,171	496	△ 655	52,061
収入計	48,007	8,786	517	△ 655	56,655
経常的収支額	3,958	615	21	0	4,594

【公共資産整備収支の部】

(単位:百万円)

	市全体	一組・広域	公社・三セク	相殺消去等	計
支出計	3,681	58	18	0	3,757
収入計	2,998	0	0	0	2,998
公共資産整備収支額	△ 683	△ 58	△ 18	0	△ 759

【投資・財務的収支の部】

(単位:百万円)

	市全体	一組・広域	公社・三セク	相殺消去等	計
支出計	3,885	419	56	0	4,360
収入計	780	61	0	0	841
投資・財務的収支額	△ 3,105	△ 358	△ 56	0	△ 3,519

【経常的収支の部】

(単位:百万円)

	市全体	一組・広域	公社・三セク	相殺消去等	計
翌年度繰上充用金	△ 238	0	0	0	△ 238
当年度資金増減額	△ 68	199	△ 53	0	78
期首資金残高	5,993	464	465	0	6,922
期末資金残高	5,925	663	412	0	7,000

経常的な収支差額(「経常的収支額」の合計45億9千4百万円)の範囲内で、資産整備(「公共資産整備収支額」の合計7億5千9百万円)と、投資(「投資・財務的収支額」の合計35億1千9百万円)が行われています。

第3 内部取引の相殺消去

連結対象となる会計，団体，法人間で行われた内部取引は，原則として全て相殺消去することになりますが，作成初年度の今回は，出資金と繰出金についてのみ相殺消去を行いました。

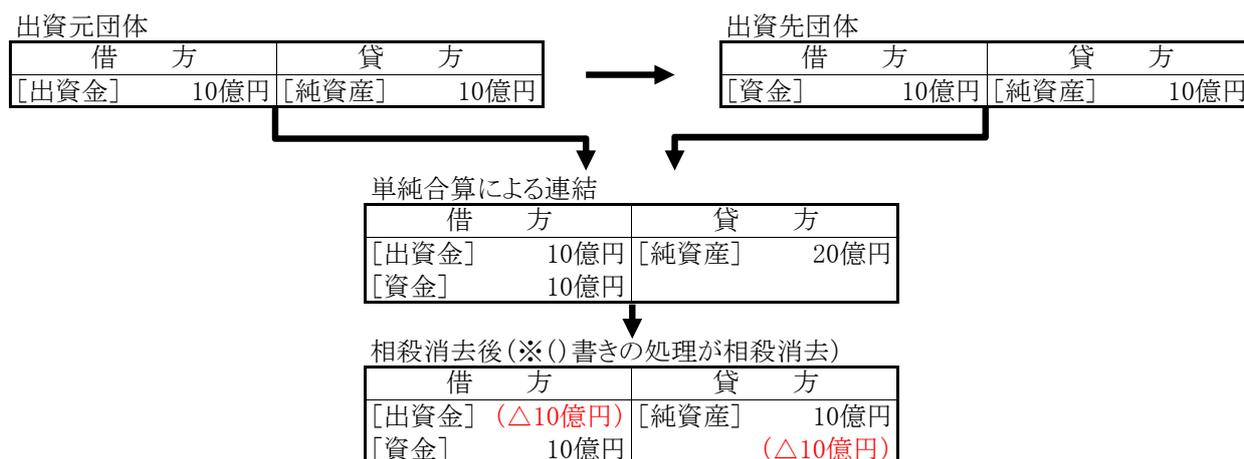
なお，水道料金や下水道使用料，施設使用料等条例で金額が定められているものや，年間取引が少額な取引は，相殺消去の対象から除いてもよいことになっています。

1 投資と資本の相殺消去

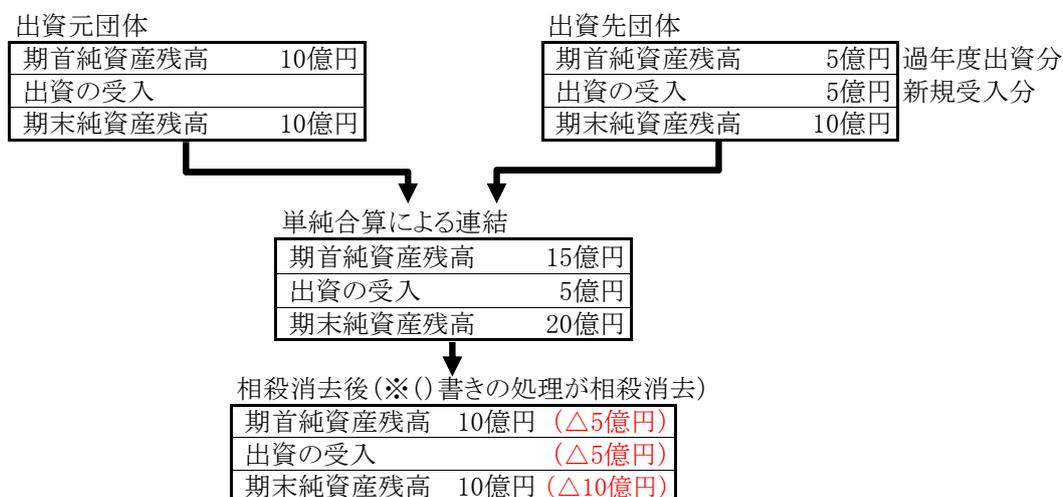
連結対象となっている会計，団体，法人間で出資を行っている場合，出資した側はバランスシートの「投資及び出資金」が計上されています。一方，出資を受けた側は，バランスシートの純資産へ(資本として)計上されています。計上された額をそれぞれ減額することを「投資と資本の相殺消去」と言いますが，これに伴って純資産変動計算書の額も減額します。この流れを図表3-8に表しました。

図表3-8

【バランスシートの相殺消去】



【純資産変動計算書の相殺消去】



企業会計分として4億778万1千円、三セク分として2億550万円、合計6億1,328万1千円を相殺消去しました。このうち、前年度以前の投資分6億747万円については、純資産変動計算書の期首純資産残高も減額し、平成20年度新規分581万1千円については、出資の受入を減額します。

なお、病院事業会計と土地開発公社へも出資金がありますが、全て投資損失となり、資産計上されていないことになっているので、バランスシート上では相殺消去の必要はありません。

ただし、病院事業会計への出資金については、純資産変動計算書内での調整が必要となり、平成20年度新規に投資した5,385万8千円については、純資産変動計算書の出資の受入を減額して、投資損失を増額します。また、平成20年度に新たに投資損失へ計上した過年度出資分8,084万円については、純資産変動計算書の投資損失を増額して、期首純資産残高へ減額することになります。

図表3-9 一般会計から連結対象団体への出資金一覧

(単位:千円)

	会計・団体名	過年度出資分	当年度出資分	合計
公営企業会計	水道事業会計	134,228	2,063	136,291
	下水道事業会計	267,742	3,748	271,490
	小 計	401,970	5,811	407,781
三セク	(財)玉野市スポーツ振興財団	50,000	0	50,000
	(財)玉野市公園緑化協会	50,000	0	50,000
	(財)玉野市水産協会	34,000	0	34,000
	(財)玉野産業振興公社	70,000	0	70,000
	(有)みどりの館みやま	1,500	0	1,500
	小 計	205,500	0	205,500
	合 計	607,470	5,811	613,281

2 繰出金等の相殺消去

連結対象団体間で繰出・繰入が行われている場合、繰出側は行政コスト計算書の「他会計等への支出額」等に繰出金が計上されています。一方、繰入側は、行政コスト計算書の「他会計補助金等」等に繰入金計上されています。したがって、それぞれを減額し、相殺消去を行っています。連結対象団体間での繰出金のやりとりを、[図表3-10](#)にまとめました。

図表3-10 連結対象団体間での繰出・繰入金一覧

(単位:千円)

繰出側	繰入側	繰出金
一般会計	国民健康保険事業勘定	354,776
	介護保険事業勘定	690,136
	介護サービス事業勘定	1,173
	後期高齢者医療事業特別会計	162,849
	老人保健医療事業特別会計	70,911
	病院事業会計	126,616
	水道事業会計	6,739
	下水道事業会計	1,023,333
	宅地造成事業会計	9,673
	岡山県後期高齢者医療広域連合	647,048
競輪事業特別会計	一般会計	50,000
水道事業会計	下水道事業会計	4,386
(財)玉野産業振興公社・駐車場特別会計	(財)玉野産業振興公社・一般会計	8,000
合	計	3,155,640

連結行政コスト計算書では、支出側の「他会計への支出額」等と、収入側の「他会計補助金等」等がそれぞれ相殺消去され、プラスマイナスゼロとなっています。

なお、競輪事業会計から一般会計への繰出金について、一般会計側では行政コスト計算書で受け入れていないため、連結行政コスト計算書の「他会計への支出額」を減額するとともに、純資産変動計算書の「純経常行政コスト」と「その他行政コスト充当財源」をそれぞれ増減しています。

3 資金収支計算書の相殺消去

上記で説明しました、繰出金については、フローにも影響のある内部取引であるため、連結資金収支計算書でも同様の相殺消去を行っています。また、これに加え、平成20年度新規に投資した、企業会計への出資金5,966万9千円(病院事業会計5,385万8千円、水道事業会計206万3千円、下水道事業会計374万8千円)と、病院事業会計への貸付金3億円についても、支出額と収入額をそれぞれ相殺消去しています。

図表3-11

平成20年度 玉野市連結バランスシート

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	64,369,246	①普通会計地方債	18,225,801
②教育	20,827,908	②公営事業地方債	17,889,604
③福祉	2,141,416	地方公共団体計	36,115,405
④環境衛生	14,305,821	(2) 関係団体	
⑤産業振興	5,921,457	①一部事務組合・広域連合地方債	2,039,201
⑥消防	739,991	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	3,932,700	③第三セクター等長期借入金	110,315
⑧収益事業	1,345,019	関係団体計	2,149,516
⑨その他	0	(3) 長期未払金	4,579
有形固定資産計	113,583,558	(4) 引当金	6,538,961
(2) 無形固定資産	9,041	うち退職手当等引当金	6,221,508
(3) 売却可能資産	551,197	うちその他の引当金	317,453
公共資産合計	114,143,796	(5) その他	205,195
2 投資等		固定負債合計	45,013,656
(1) 投資及び出資金	243,411	2 流動負債	
(2) 貸付金	407,657	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	2,404,727	①地方公共団体	3,044,664
(4) 長期延滞債権	970,183	②関係団体	154,552
(5) その他	14,948	翌年度償還予定額計	3,199,216
(6) 回収不能見込額	△ 504,634	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	895,755
投資等合計	3,536,292	(3) 未払金	1,034,971
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	706,327
(1) 資金	6,999,696	(5) 賞与引当金	401,314
(2) 未収金	851,644	(6) その他	93,063
(3) 販売用不動産	1,153,197	流動負債合計	6,330,646
(4) その他	1,018,908	負債合計	51,344,302
(5) 回収不能見込額	△ 133,438	[純資産の部]	
流動資産合計	9,890,007	純資産合計	76,242,824
4 繰延勘定	17,031	負債及び純資産合計	127,587,126
資産合計	127,587,126		

図表3-12

平成20年度 玉野市連結行政コスト計算書

〔 自 平成20年 4月 1日
至 平成21年 3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1)人件費	6,582,535	11.9%	414,429	1,089,177	943,185	1,788,390	258,701	890,402	893,381	217,970			86,900
(2)退職手当等引当金繰入等	270,087	0.5%	△ 17,063	56,581	46,937	69,551	9,595	51,462	49,927	3,097			0
(3)賞与引当金繰入額	401,313	0.7%	26,263	69,811	60,357	99,736	12,906	55,826	57,095	13,904			5,415
小 計	7,253,935	13.1%	423,629	1,215,569	1,050,479	1,957,677	281,202	997,690	1,000,403	234,971			92,315
2 (1)物件費	5,767,074	10.4%	516,091	791,873	631,225	2,602,181	173,225	84,125	407,498	23,193			537,663
(2)維持補修費	436,021	0.8%	162,910	51,230	6,222	127,370	49,733	509	3,166	0			34,881
(3)減価償却費	3,608,614	6.5%	1,440,426	619,633	129,622	828,853	338,798	54,658	55,145	0			141,479
小 計	9,811,709	17.7%	2,119,427	1,462,736	767,069	3,558,404	561,756	139,292	465,809	23,193	0		714,023
3 (1)社会保障給付	21,176,570	38.2%		50,940	20,991,490	134,140							
(2)補助金等	3,807,375	6.9%	101,392	45,737	2,824,260	49,029	216,026	40,339	169,662	6,343			354,587
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	421,793	0.8%	119,356	2,761	9,318	17,122	235,400	37,836	0	0			0
小 計	25,405,738	45.8%	220,748	99,438	23,825,068	200,291	451,426	78,175	169,662	6,343			354,587
4 (1)支払利息	1,079,668	1.9%									1,079,668		
(2)回収不能見込計上額	223,946	0.4%										223,946	
(3)その他行政コスト	11,638,628	21.0%	144,773	0	130,698	7,148	97,940	0	0	0			11,258,069
小 計	12,942,242	23.4%	144,773	0	130,698	7,148	97,940	0	0	0	1,079,668	223,946	11,258,069
経 常 行 政 コ ス ト a	55,413,624		2,908,577	2,777,743	25,773,314	5,723,520	1,392,324	1,215,157	1,635,874	264,507	1,079,668	223,946	12,418,994
(構 成 比 率)			5.2%	5.0%	46.5%	10.3%	2.5%	2.2%	3.0%	0.5%	1.9%	0.4%	22.4%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	735,883		81,046	118,673	268,367	79,401	8,096	3,398	34,476	0	15,801		0	126,625
2 分担金・負担金・寄附金	9,757,231		3,656	6,077	9,610,851	41,062	24,939	0	52,211	34	0		0	18,401
3 保 険 料	3,376,836				3,376,836									
4 事 業 収 益	17,166,431		1,212,888	92,027	0	3,933,603	214,736	0	0	0	0		11,713,177	
5 その他特定行政サービス収入	868,260		5,212	789	32,892	58,095	52,561	0	0	0	0		718,711	0
6 他 会 計 補 助 金 等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経 常 収 益 b	31,904,641		1,302,802	217,566	13,288,946	4,112,161	300,332	3,398	86,687	34	15,801		12,431,888	145,026
b/a	57.6%		44.8%	7.8%	51.6%	71.8%	21.6%	0.3%	5.3%	0.0%	1.5%		100.1%	
(差引)純経常行政コスト a-b	23,508,983		1,605,775	2,560,177	12,484,368	1,611,359	1,091,992	1,211,759	1,549,187	264,473	1,063,867	223,946	△ 12,894	△ 145,026

図表3-13

平成20年度 玉野市連結純資産変動計算書

〔 自 平成20年 4月 1日
至 平成21年 3月31日 〕

(単位:千円)

純資産合計	
期首純資産残高	75,164,855
純経常行政コスト	△ 23,508,983
一般財源	
地方税	8,891,036
地方交付税	3,965,194
その他行政コスト充当財源	1,270,077
補助金等受入	10,607,253
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	24,140
投資損失	△ 25,492
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 21,398
無償受贈資産受入	6,746
その他	△ 130,604
期末純資産残高	76,242,824

図表3-14

平成20年度 玉野市連結資金収支計算書

〔自 平成20年 4月 1日〕
〔至 平成21年 3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,939,614
物件費	5,970,789
社会保障給付	21,195,478
補助金等	3,808,835
支払利息	1,079,668
その他支出	12,066,744
支出合計	52,061,128
地方税	8,872,181
地方交付税	3,965,194
国県補助金等	9,730,564
使用料・手数料	681,555
分担金・負担金・寄附金	9,679,640
保険料	3,242,185
事業収入	17,255,238
諸収入	236,542
地方債発行額	880,248
長期借入金借入額	200,000
短期借入金増加額	0
基金取崩額	21,163
その他収入	1,890,512
収入合計	56,655,022
経常的収支額	4,593,894
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,318,168
公共資産整備補助金等支出	421,793
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	17,897
その他支出	0
支出合計	3,757,858
国県補助金等	754,761
地方債発行額	2,123,310
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	120,370
収入合計	2,998,441
公共資産整備収支額	△ 759,417
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	4,700
貸付金	296,720
基金積立額	528,527
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	3,450,698
長期借入金返済額	10,996
短期借入金減少額	61,500
長期未払金支払支出	1,888
収益事業純支出	0
その他支出	6,218
支出合計	4,361,247
国県補助金等	111,461
貸付金回収額	138,479
基金取崩額	0
地方債発行額	363,700
長期借入金借入額	103,000
公共資産等売却収入	42,654
収益事業純収入	0
その他収入	82,456
収入合計	841,750
投資・財務的収支額	△ 3,519,497
翌年度繰上充用金増減額	△ 237,590
当年度資金増減額	77,390
期首資金残高	6,922,306
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	6,999,696

第4 連結財務諸表の分析

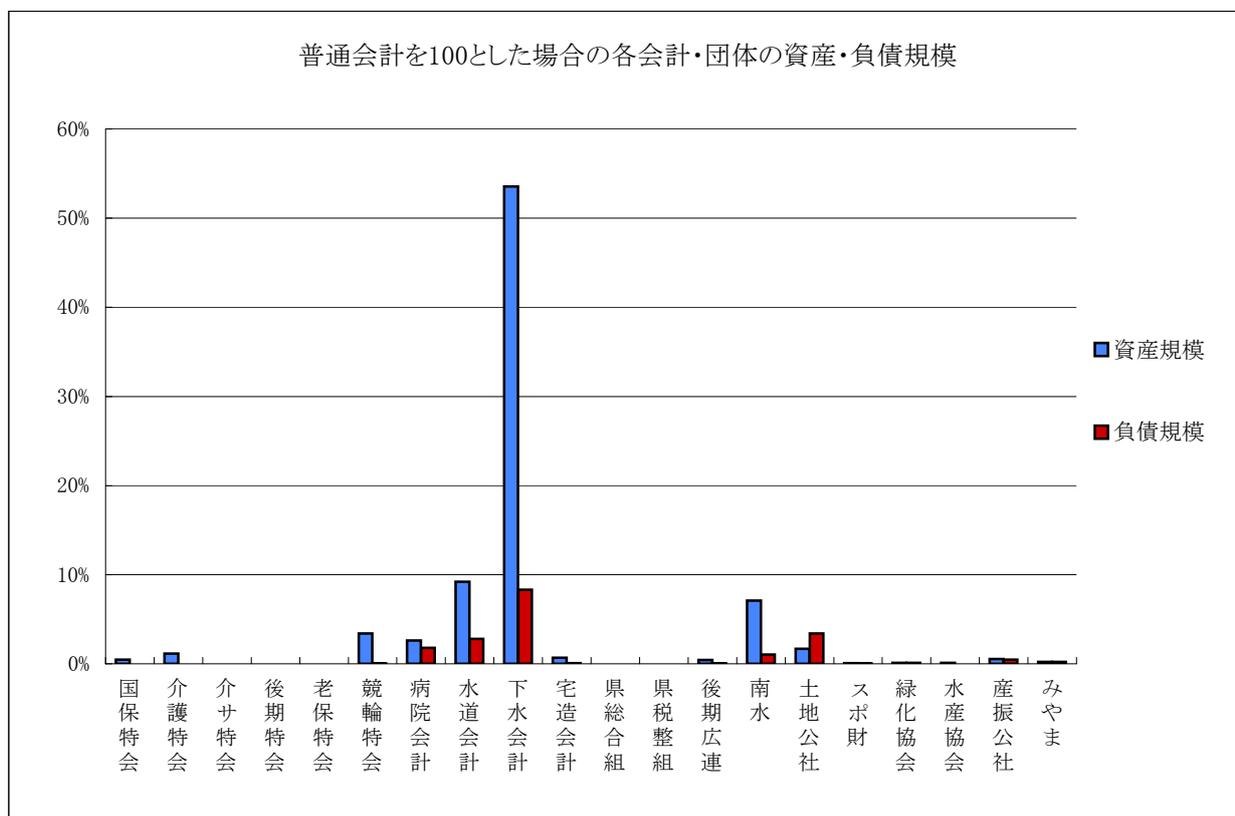
1 資産・負債、行政コスト規模

連結財務諸表の分析を行うにあたって、まず、資産・負債規模と行政コストの規模を示します。この後、説明する分析指標は、この規模の範囲内での状況を示しています。なお、図表の中の各会計・団体の名称は、63ページ(図表3-1)の順番と略称で表示しています。

(1) 資産・負債規模

普通会計の資産と負債をそれぞれ100とした場合、各会計・団体の資産・負債規模は、図表3-15のとおりです。水道事業会計と下水道事業会計以外は、ほとんど普通会計に影響のない状況と言えます。

図表3-15

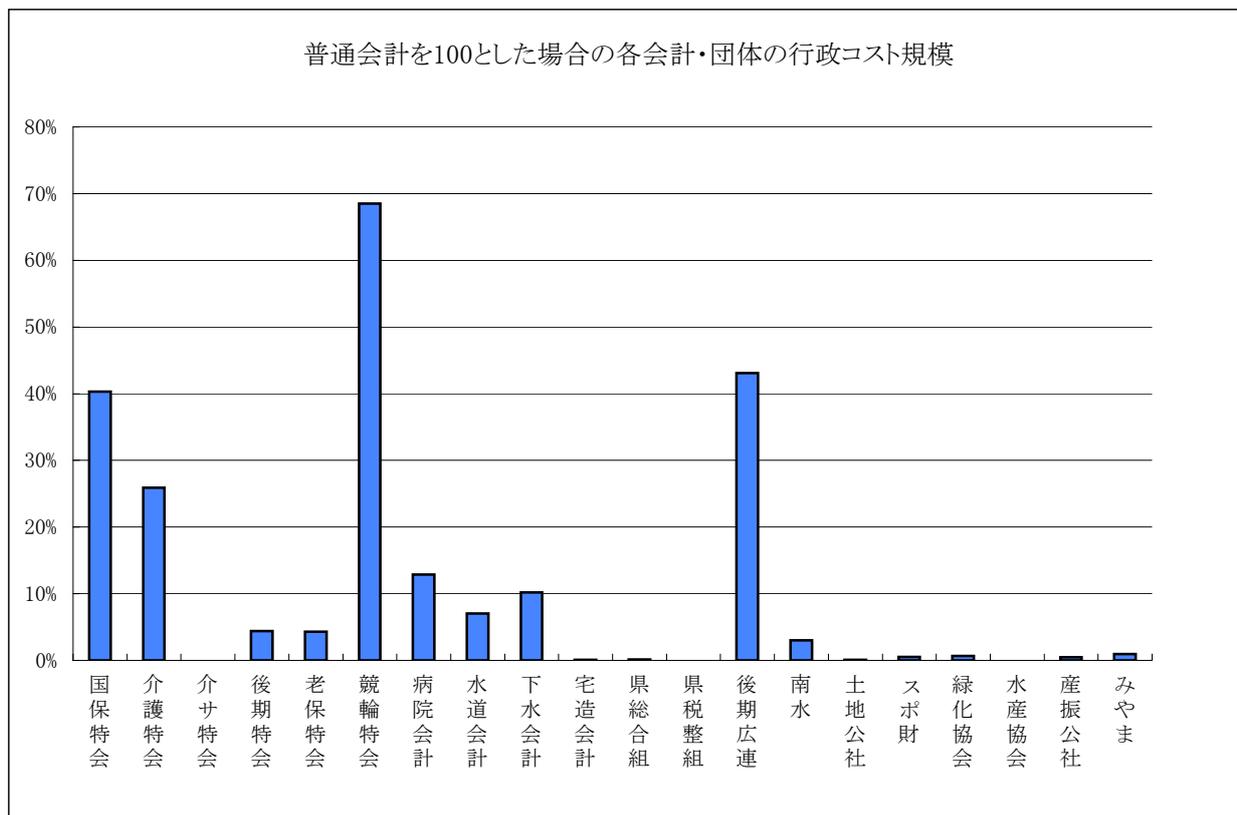


※このグラフは、普通会計の資産と負債をそれぞれ 100とした場合の、各会計・団体の資産・負債規模を示すものです。グラフの中で、負債の方が大きくなっていても、債務超過になっているという意味ではありません。

(2) 行政コスト規模

図表3-16は、普通会計の行政コストを100とした場合の各会計・団体の行政コストの規模を示したものです。競輪事業特別会計、国民健康保険事業勘定、介護保険事業勘定の影響が大きくなっています。また、一組・広域では、岡山県後期高齢者医療広域連合の影響が大きいです。

図表3-16



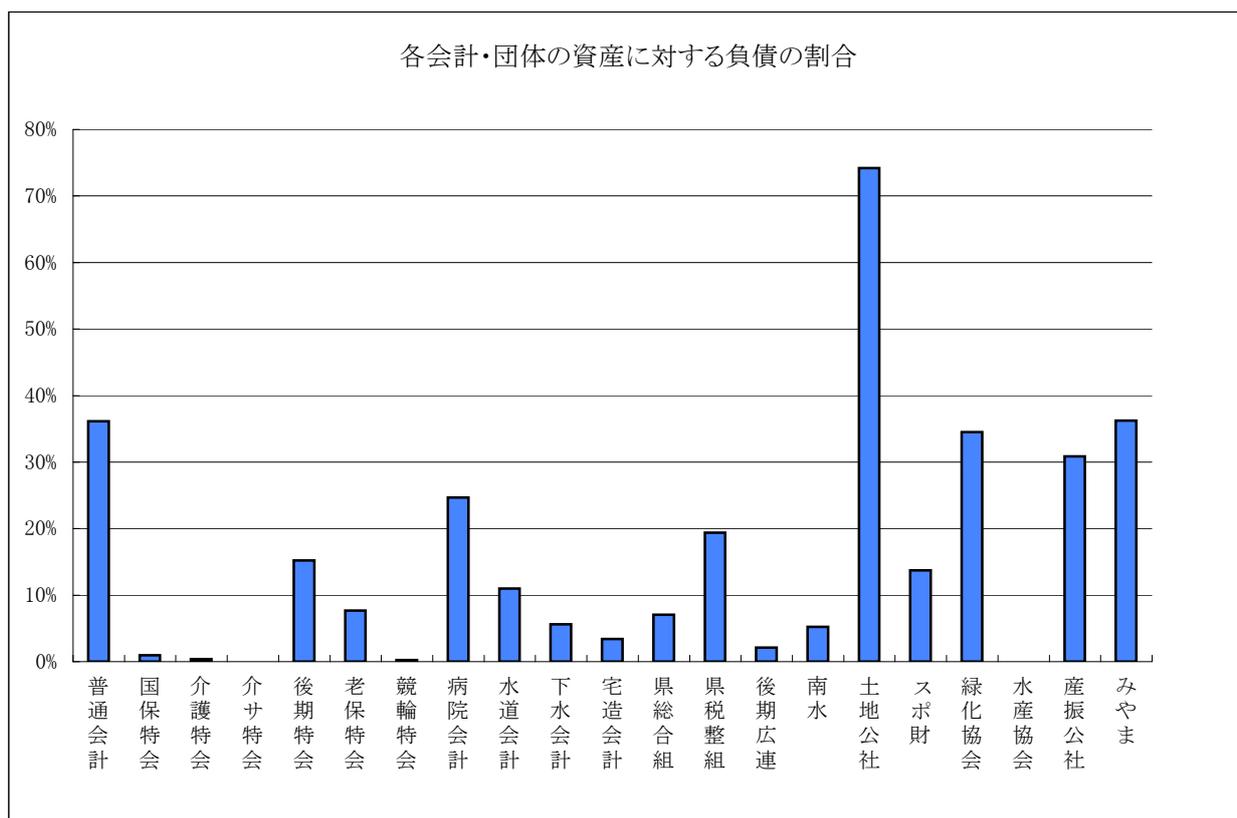
医療をはじめとする社会保障関係の支出は、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計など、普通会計とは別の会計で処理しています。これらの会計は、資産をほとんど保有しないため、資産・負債規模の比較では低い比率でしたが、コスト規模の比率では高い比率となります。

2 連結財務諸表の分析指標

(1) 資産に対する負債の割合

図表3-17は、各会計・団体のバランスシートから、各会計・団体の資産に対する負債の割合を表したものです。

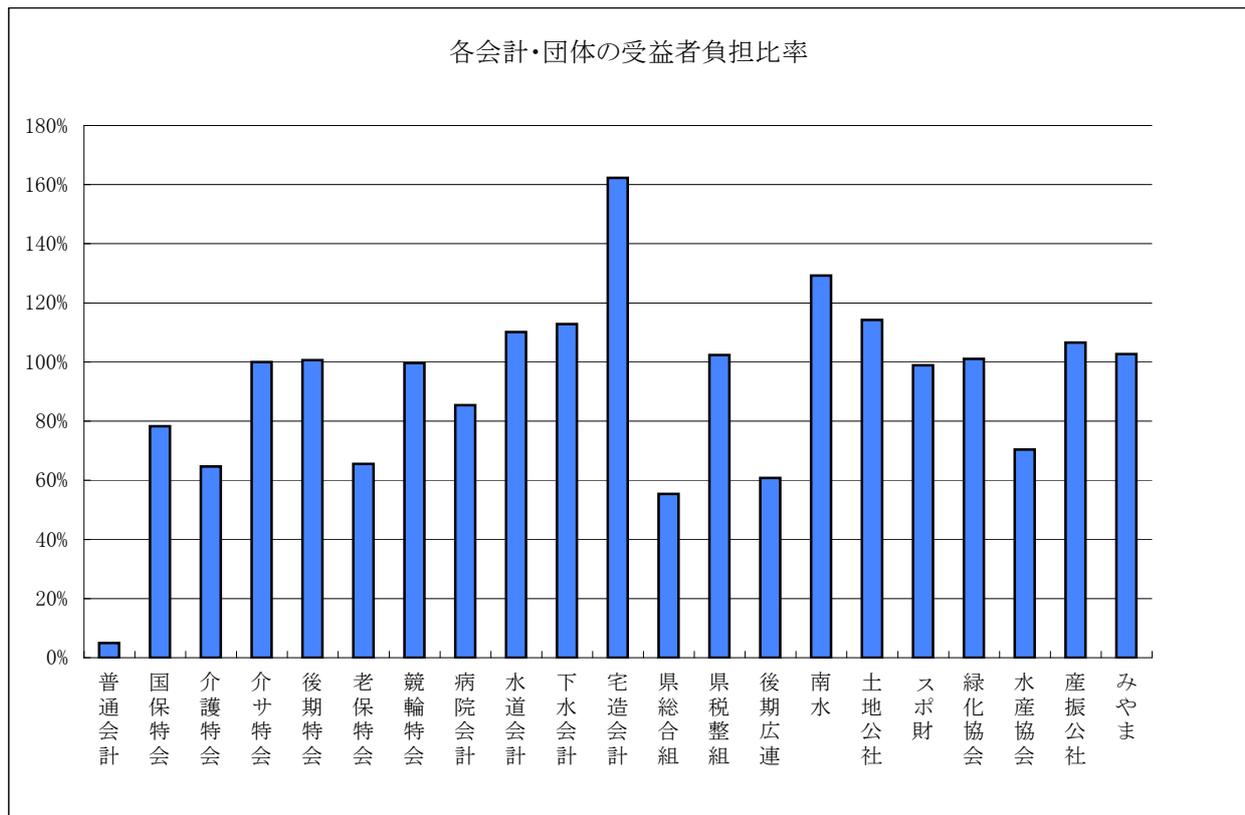
図表3-17



(2) 受益者負担比率

図表3-18は、各会計・団体の行政コスト計算書から、各会計・団体の支出額に対する収入額の割合(受益者負担比率)を表したものです。受益者負担ともいべき収入で、黒字か赤字かを判断できます。100%を超えていれば、黒字となります。地方公共団体は、利潤の追求が目的ではありませんので、ほとんどの会計が低い割合となります。ただし、企業会計では独立採算を目標とするため、100%以上が望ましいと言えます。

図表3-18



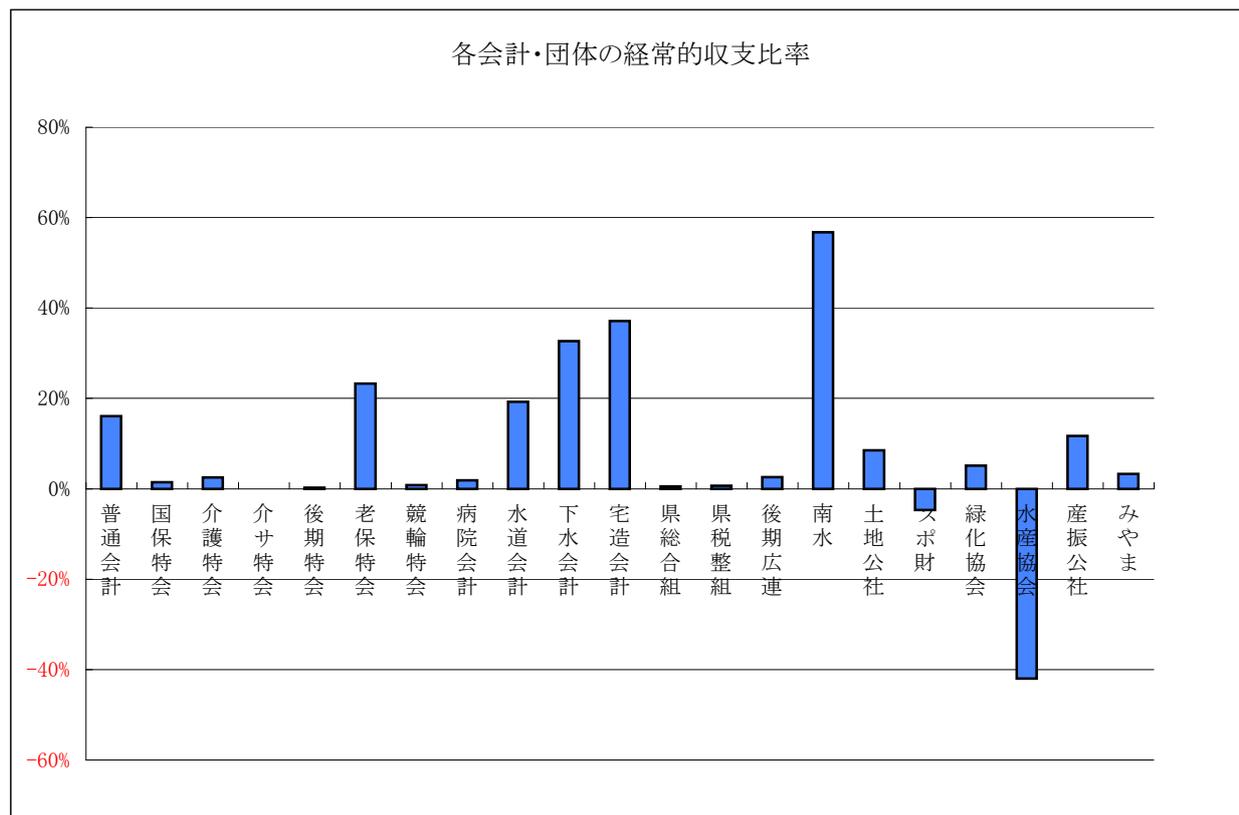
玉野市では、水道事業会計、下水道事業会計、宅地造成事業会計などが100%以上となっています。また、国民健康保険事業、介護保険事業などの福祉関係の特別会計は、国の機関や一般会計からの繰入金を加えると、概ね100%となります。

(3) 経常的収支比率

受益者負担比率を見ることで、黒字か赤字かを判断できますが、たとえ黒字であっても、投資等により利益を上げただけで、本業である営業活動が赤字となっている場合も考えられます。

資金収支計算書の「経常的収支の部」の収支差額を収入額で除した割合を見ることで、本業である営業活動が黒字なのか、赤字なのかが分かります。平成20年度は、[図3-19](#)のとおりとなりました。

図表3-19



この数値がマイナスとなっている会計・団体では、企業でいう営業によるキャッシュ・フローが赤字となっていることを示しています。企業会計等でマイナスとなっている場合は、かなり危険な状態と言えます。

【 連 結 財 務 諸 表 內 訳 表 】

資料1-1 バランスシート 資産の部

平成20年度 玉野市連結バランスシート内訳表

(単位:千円)

	地方公共団体															(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営企業会計					その他					(小計) C						
		病院会計	水道会計	下水道会計	宅造会計	(小計) B	国保特会	老保特会	介護特会	介サ特会	後期特会		競輪特会					
[資産の部]																		
1. 公共資産																		
(1) 有形固定資産																		
①生活インフラ・国土保全	27,803,140	0	0	36,564,456	0	36,564,456	0	0	0	0	0	0	0	64,367,596	0	0	64,367,596	
②教育	20,827,908	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,827,908	0	0	20,827,908	
③福祉	2,134,949	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,134,949	0	0	2,134,949	
④環境衛生	5,058,184	1,512,264	4,200,528	39,639	0	5,752,431	0	0	0	0	0	0	0	10,810,615	0	0	10,810,615	
⑤産業振興	5,636,412	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,636,412	0	0	5,636,412	
⑥消防	739,991	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	739,991	0	0	739,991	
⑦総務	3,932,563	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,932,563	0	0	3,932,563	
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,345,019	1,345,019	1,345,019	0	0	1,345,019	
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
有形固定資産計	66,133,147	1,512,264	4,200,528	36,604,095	0	42,316,887	0	0	0	0	0	1,345,019	1,345,019	109,795,053	0	0	109,795,053	
(2) 無形固定資産	0	993	0	293,198	0	294,191	0	0	0	0	0	0	0	294,191	△ 289,927	0	4,264	
(3) 売却可能資産	551,197	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	551,197	0	0	551,197	
公共資産合計	66,684,344	1,513,257	4,200,528	36,897,293	0	42,611,078	0	0	0	0	0	1,345,019	1,345,019	110,640,441	△ 289,927	0	110,350,514	
2. 投資等																		
(1) 投資及び出資金	784,968	50	170	4,271	0	4,491	0	0	0	0	0	0	0	789,459	△ 407,781	0	381,678	
(2) 貸付金	207,657	0	200,000	0	0	200,000	0	0	0	0	0	0	0	407,657	0	0	407,657	
(3) 基金等	966,113	0	0	0	0	0	18,020	0	633,936	0	0	500,933	1,152,889	2,119,002	0	0	2,119,002	
(4) 長期延滞債権	517,576	0	25,154	0	0	25,154	404,404	0	23,049	0	0	0	427,453	970,183	0	0	970,183	
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(6) 回収不能見込額	△ 209,547	0	0	0	0	0	△ 276,457	0	△ 15,249	0	0	0	△ 291,706	△ 501,253	△ 3,381	0	△ 504,634	
投資等合計	2,266,767	50	225,324	4,271	0	229,645	145,967	0	641,736	0	0	500,933	1,288,636	3,785,048	△ 411,162	0	3,373,886	
3. 流動資産																		
(1) 資金	2,028,519	11,724	1,991,117	953,217	0	2,956,058	141,706	8,726	177,142	0	2,115	584,996	914,685	5,899,262	26,096	0	5,925,358	
(2) 未収金	111,947	305,340	99,267	81,130	9	485,746	180,158	0	12,607	0	3,882	0	196,647	794,340	△ 26,096	0	768,244	
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	488,291	488,291	0	0	0	0	0	0	488,291	0	0	488,291	
(4) その他	0	13,656	28,880	140,500	0	183,036	0	0	0	0	0	0	0	183,036	0	0	183,036	
(5) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	△ 123,159	0	△ 8,340	0	0	0	△ 131,499	△ 131,499	△ 1,939	0	△ 133,438	
流動資産合計	2,140,466	330,720	2,119,264	1,174,847	488,300	4,113,131	198,705	8,726	181,409	0	5,997	584,996	979,833	7,233,430	△ 1,939	0	7,231,491	
4. 繰延勘定	0	17,031	0	0	0	17,031	0	0	0	0	0	0	0	17,031	0	0	17,031	
資産合計	71,091,577	1,861,058	6,545,116	38,076,411	488,300	46,970,885	344,672	8,726	823,145	0	5,997	2,430,948	3,613,488	121,675,950	△ 703,028	0	120,972,922	

資料1-1 バランスシート 資産の部

つづき

(単位:千円)

	一部事務組合・広域連合					地方三公社		第三セクター等								(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J	
	県総合組	県税整組	後期広連	南水	(合計) F	土地公社	(合計) G	スポ財	緑化協会 (一般会計)	緑化協会 (特別会計)	水産協会	産振公社 (一般会計)	産振公社 (駐車場特会)	産振公社 (勤労福特会)	みやま				(合計) H
【資産の部】																			
1. 公共資産																			
(1) 有形固定資産																			
①生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0	0	0	1,295	355	0	0	0	0	0	1,650	64,369,246	0	64,369,246
②教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,827,908	0	20,827,908
③福祉	0	0	6,467	0	6,467	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,141,416	0	2,141,416
④環境衛生	0	0	0	3,495,206	3,495,206	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,305,821	0	14,305,821
⑤産業振興	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	253,299	2,794	0	28,952	285,045	5,921,457	0	5,921,457	
⑥消防	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	739,991	0	739,991	
⑦総務	0	0	137	0	137	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,932,700	0	3,932,700	
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,345,019	0	1,345,019	
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	0	0	6,604	3,495,206	3,501,810	0	0	0	1,295	355	0	253,299	2,794	0	28,952	286,695	113,583,558	0	113,583,558
(2) 無形固定資産	0	0	0	4,777	4,777	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,041	0	9,041	0
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	551,197	0	551,197	0
公共資産合計	0	0	6,604	3,499,983	3,506,587	0	0	0	1,295	355	0	253,299	2,794	0	28,952	286,695	114,143,796	0	114,143,796
2. 投資等																			
(1) 投資及び出資金	0	0	0	83	83	0	0	0	0	0	67,000	100	0	0	50	67,150	448,911	△ 205,500	243,411
(2) 貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	407,657	0	407,657	0
(3) 基金等	0	2,453	278,077	0	280,530	0	0	0	0	0	5,195	0	0	0	5,195	2,404,727	0	2,404,727	0
(4) 長期延滞債権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	970,183	0	970,183	0
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,648	0	0	300	14,948	14,948	0	14,948	0
(6) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 504,634	0	△ 504,634	0
投資等合計	0	2,453	278,077	83	280,613	0	0	0	0	0	67,000	19,943	0	0	350	87,293	3,741,792	△ 205,500	3,536,292
3. 流動資産																			
(1) 資金	9,578	7,780	4,490	640,444	662,292	56,437	56,437	57,254	74,956	2,857	2,947	95,171	7,004	3,755	111,665	355,609	6,999,696	0	6,999,696
(2) 未収金	0	0	15,110	65,050	80,160	0	0	198	697	375	0	77	37	6	1,850	3,240	851,644	0	851,644
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	1,129,209	1,129,209	0	0	0	0	0	0	0	0	1,617,500	△ 464,303	1,153,197	0
(4) その他	0	0	0	833,026	833,026	0	0	0	190	23	0	197	80	287	2,069	2,846	1,018,908	0	1,018,908
(5) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 133,438	0	△ 133,438	0
流動資産合計	9,578	7,780	19,600	1,538,520	1,575,478	1,185,646	1,185,646	57,452	75,843	3,255	2,947	95,445	7,121	4,048	115,584	361,695	10,354,310	△ 464,303	9,890,007
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,031	0	17,031	0
資産合計	9,578	10,233	304,281	5,038,586	5,362,678	1,185,646	1,185,646	57,452	77,138	3,610	69,947	368,687	9,915	4,048	144,886	735,683	128,256,929	△ 669,803	127,587,126

資料1-2 バランスシート 負債・純資産の部

つづき

	地方公共団体															(合計)	(相殺消去等)	純計	
	普通会計	公営事業会計												(合計)	(相殺消去等)				純計
		公営企業会計					その他												
		病院会計	水道会計	下水会計	宅造会計	(小計) B	国保特会	老保特会	介護特会	介サ特会	後期特会	競輪特会	(小計) C						
A																			
【負債の部】																			
1. 固定負債																			
(1) 地方公共団体																			
①普通会計地方債	18,225,801	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18,225,801	0	18,225,801			
②公営事業地方債	0	0	0	1,615,572	0	1,615,572	0	0	0	0	0	0	0	1,615,572	16,274,032	17,889,604			
地方公共団体計	18,225,801	0	0	1,615,572	0	1,615,572	0	0	0	0	0	0	0	19,841,373	16,274,032	36,115,405			
(2) 関係団体																			
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(4) 引当金	4,840,388	8,777	517,484	10,000	0	536,261	0	0	0	0	0	0	0	5,376,649	933,504	6,310,153			
うち退職手当等引当金	4,840,388	8,777	304,284	10,000	0	323,061	0	0	0	0	0	0	0	5,163,449	933,504	6,096,953			
うちその他の引当金	0	0	213,200	0	0	213,200	0	0	0	0	0	0	0	213,200	0	213,200			
(5) その他	0	200,000	0	0	0	200,000	0	0	0	0	0	0	0	200,000	0	200,000			
うち他会計借入金	0	200,000	0	0	0	200,000	0	0	0	0	0	0	0	200,000	0	200,000			
固定負債合計	23,066,189	208,777	517,484	1,625,572	0	2,351,833	0	0	0	0	0	0	0	25,418,022	17,207,536	42,625,558			
2. 流動負債																			
(1) 翌年度償還予定額																			
①地方公共団体	1,771,632	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,771,632	1,273,032	3,044,664			
②関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
翌年度償還予定額計	1,771,632	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,771,632	1,273,032	3,044,664			
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	16,055	16,055	0	0	0	0	0	0	0	16,055	0	16,055			
(3) 未払金	0	248,628	159,217	495,669	0	903,514	0	0	0	0	0	0	0	903,514	0	903,514			
(4) 翌年度支払予定退職手当	562,403	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	562,403	111,642	674,045			
(5) 賞与引当金	289,663	0	0	0	652	652	3,381	668	2,938	0	912	5,415	13,314	303,629	85,690	389,319			
(6) その他	0	1,298	41,402	16,425	0	59,125	0	0	0	0	0	0	0	59,125	0	59,125			
うち他会計借入金翌年度償還予定額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
流動負債合計	2,623,698	249,926	200,619	512,094	16,707	979,346	3,381	668	2,938	0	912	5,415	13,314	3,616,358	1,470,364	5,086,722			
負債合計	25,689,887	458,703	718,103	2,137,666	16,707	3,331,179	3,381	668	2,938	0	912	5,415	13,314	29,034,380	18,677,900	47,712,280			
【純資産の部】																			
純資産合計	45,401,690	1,402,355	5,827,013	35,938,745	471,593	43,639,706	341,291	8,058	820,207	0	5,085	2,425,533	3,600,174	92,641,570	△ 19,380,928	73,260,642			
負債及び純資産合計	71,091,577	1,861,058	6,545,116	38,076,411	488,300	46,970,885	344,672	8,726	823,145	0	5,997	2,430,948	3,613,488	121,675,950	△ 703,028	120,972,922			

資料1-2 バランスシート 負債・純資産の部

つづき

(単位:千円)

	一部事務組合・広域連合					地方三公社		第三セクター等								(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J	
	県総合組	県税整組	後期広連	南水	(合計) F	土地公社	(合計) G	スポ財	緑化協会 (一般会計)	緑化協会 (特別会計)	水産協会	産振公社 (一般会計)	産振公社 (駐車場特会)	産振公社 (勤労福特会)	みやま				(合計) H
【負債の部】																			
1. 固定負債																			
(1) 地方公共団体																			
①普通会計地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18,225,801	0	18,225,801
②公営事業地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,889,604	0	17,889,604
地方公共団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	36,115,405	0	36,115,405
(2) 関係団体																			
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,039,201	2,039,201
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	110,315	0	0	0	110,315	110,315	0	0	110,315
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	110,315	0	0	0	110,315	110,315	2,039,201	0	2,149,516
(3) 長期未払金	0	0	4,579	0	4,579	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,579	0	4,579
(4) 引当金	646	1,798	0	185,517	187,961	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,500	1,500	6,499,614	39,347	6,538,961
うち退職手当等引当金	646	1,798	0	81,264	83,708	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,500	1,500	6,182,161	39,347	6,221,508
うちその他の引当金	0	0	0	104,253	104,253	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	317,453	0	317,453
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,195	0	0	0	5,195	205,195	0	0	205,195
うち他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	200,000	0	0	200,000
固定負債合計	646	1,798	4,579	185,517	192,540	0	0	0	0	0	115,510	0	0	0	1,500	117,010	42,935,108	2,078,548	45,013,656
2. 流動負債																			
(1) 翌年度償還予定額																			
①地方公共団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,044,664	0	3,044,664
②関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	154,552	154,552
翌年度償還予定額計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,044,664	154,552	3,199,216
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0	879,700	879,700	0	0	0	0	0	0	0	0	0	895,755	0	895,755
(3) 未払金	0	0	1,888	78,174	80,062	0	0	6,403	25,646	897	275	203	202	17,769	51,395	1,034,971	0	0	1,034,971
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	674,045	32,282	0	706,327
(5) 賞与引当金	30	185	0	0	215	0	0	1,334	1,203	0	315	0	0	2,171	5,023	394,557	6,757	0	401,314
(6) その他	0	0	0	1,000	1,000	0	0	149	116	0	1,276	319	0	31,078	32,938	93,063	0	0	93,063
うち他会計借入金翌年度償還予定額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	30	185	1,888	79,174	81,277	879,700	879,700	7,886	26,965	897	0	1,866	522	202	51,018	89,356	6,137,955	193,591	6,330,646
負債合計	676	1,983	6,467	264,691	273,817	879,700	879,700	7,886	26,965	897	0	117,376	522	202	52,518	206,366	49,072,163	2,272,139	51,344,302
【純資産の部】																			
純資産合計	8,902	8,250	297,814	4,773,895	5,088,861	305,946	305,946	49,566	50,173	2,713	69,947	251,311	9,393	3,846	92,368	529,317	79,184,766	△ 2,941,942	76,242,824
負債及び純資産合計	9,578	10,233	304,281	5,038,586	5,362,678	1,185,646	1,185,646	57,452	77,138	3,610	69,947	368,687	9,915	4,048	144,886	735,683	128,256,929	△ 669,803	127,587,126

資料2

平成20年度 玉野市連結行政コスト計算書内訳表(性質別)

(単位:千円)

	地方公共団体															(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営事業会計																
		公営企業会計					その他											
		病院会計	水道会計	下水会計	宅造会計	(小計) B	国保特会	老保特会	介護特会	介サ特会	後期特会	競輪特会	(小計) C					
経常行政コスト																		
人件費	4,632,220	1,320,026	153,653	128,552	8,702	1,610,933	59,067	10,170	37,387	0	14,789	86,900	208,313	6,451,466	△ 86,129	6,365,337		
退職手当等引当金繰入等	245,703	87,344	0	47,182	0	134,526	0	0	0	0	0	0	0	380,229	△ 123,745	256,484		
賞与引当金繰入額	289,662	0	0	0	652	652	3,381	668	2,938	0	912	5,415	13,314	303,628	85,690	389,318		
物件費	2,669,216	765,482	865,691	203,762	5,883	1,840,818	83,670	2,390	226,587	1,173	11,826	537,663	863,309	5,373,343	△ 4,386	5,368,957		
維持補修費	246,347	17,014	49,198	42,970	165	109,347	0	0	0	0	0	34,881	34,881	390,575	0	390,575		
減価償却費	2,333,080	137,631	180,651	626,332	0	944,614	0	0	0	0	0	141,479	141,479	3,419,173	△ 12,193	3,406,980		
社会保障給付	3,176,736	0	0	0	0	0	5,146,983	767,487	4,312,821	0	0	0	10,227,291	13,404,027	0	13,404,027		
補助金等	628,450	0	0	95,760	0	95,760	1,907,368	0	5,051	0	761,669	354,587	3,028,675	3,752,885	0	3,752,885		
他会計等への支出額	3,093,254	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50,000	50,000	3,143,254	△ 2,496,206	647,048		
他団体への公共資産整備補助金等	409,600	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	409,600	12,193	421,793		
支払利息	388,915	9,179	27,023	576,255	9	612,466	0	0	0	0	0	0	0	1,001,381	0	1,001,381		
回収不能見込計上額	78,691	0	2,977	3,431	0	6,408	127,972	0	11,890	0	0	0	139,862	224,961	△ 1,015	223,946		
その他行政コスト	1,460	4,684	2,458	130,460	0	137,602	9,378	742	111,470	0	9,108	11,256,609	11,387,307	11,526,369	0	11,526,369		
経常行政コスト合計	18,193,334	2,341,360	1,281,651	1,854,704	15,411	5,493,126	7,337,819	781,457	4,708,144	1,173	798,304	12,467,534	26,094,431	49,780,891	△ 2,625,791	47,155,100		
経常収益																		
使用料・手数料	731,497	0	0	0	0	0	627	0	0	0	0	0	627	732,124	0	732,124		
分担金・負担金・寄附金	169,095	0	0	0	5,247	5,247	3,621,956	423,033	1,369,137	0	0	0	5,414,126	5,588,468	34,155	5,622,623		
保険料	0	0	0	0	0	0	1,760,145	0	983,968	0	632,723	0	3,376,836	3,376,836	0	3,376,836		
事業収益	0	1,837,141	1,396,449	1,227,032	10,092	4,470,714	0	0	0	0	0	11,713,177	11,713,177	16,183,891	△ 164,832	16,019,059		
その他特定行政サービス収入	0	36,490	9,127	2,875	0	48,492	5,582	18,047	1,446	0	7,817	718,711	751,603	800,095	0	800,095		
他会計補助金等	0	126,616	5,608	862,887	9,673	1,004,784	354,776	70,911	690,136	1,173	162,849	0	1,279,845	2,284,629	△ 2,284,629	0		
経常収益合計	900,592	2,000,247	1,411,184	2,092,794	25,012	5,529,237	5,743,086	511,991	3,044,687	1,173	803,389	12,431,888	22,536,214	28,966,043	△ 2,415,306	26,550,737		
(差引) 純経常行政コスト	17,292,742	341,113	△ 129,533	△ 238,090	△ 9,601	△ 36,111	1,594,733	269,466	1,663,457	0	△ 5,085	35,646	3,558,217	20,814,848	△ 210,485	20,604,363		

資料2

つづき

(単位:千円)

	一部事務組合・広域連合					地方三公社		第三セクター等									(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
	県総合組	県税整組	後期広連	南水	(合計) F	土地公社	(合計) G	スポ財	緑化協会 (一般会計)	緑化協会 (特別会計)	水産協会	産振公社 (一般会計)	産振公社 (駐車場特会)	産振公社 (勤労福特会)	みやま	(合計) H			
経常行政コスト																			
人件費	13,998	2,805	345	109,121	126,269	20	20	17,327	16,361	0	0	10,927	1,243	7,505	45,234	98,597	6,590,223	△ 7,688	6,582,535
退職手当等引当金繰入等	74	252	0	16,141	16,467	0	0	432	384	0	0	72	0	96	340	1,324	274,275	△ 4,188	270,087
賞与引当金繰入額	30	185	0	0	215	0	0	1,334	1,203	0	0	315	0	0	2,171	5,023	394,556	6,757	401,313
物件費	24	870	37,694	128,741	167,329	45	45	64,367	95,481	5,260	41	17,691	8,488	12,383	27,032	230,743	5,767,074	0	5,767,074
維持補修費	0	0	0	32,847	32,847	0	0	8,291	3,408	101	0	107	6	165	521	12,599	436,021	0	436,021
減価償却費	0	0	1,894	187,898	189,792	0	0	0	179	171	0	6,332	838	0	4,322	11,842	3,608,614	0	3,608,614
社会保障給付	0	0	7,772,543	0	7,772,543	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21,176,570	0	21,176,570
補助金等	10,020	199	22,713	556	33,488	85	85	2,131	2,541	214	1,300	10,538	1,300	1,986	907	20,917	3,807,375	0	3,807,375
他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,000	0	0	8,000	655,048	△ 655,048	0
他団体への公共資産整備補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	421,793	0	421,793
支払利息	0	0	0	75,609	75,609	0	0	0	0	0	0	2,678	0	0	0	2,678	1,079,668	0	1,079,668
回収不能見込計上額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	223,946	0	223,946
その他行政コスト	0	0	0	6	6	14,313	14,313	0	0	0	2	123	20	21	97,774	97,940	11,638,628	0	11,638,628
経常行政コスト合計	24,146	4,311	7,835,189	550,919	8,414,565	14,463	14,463	93,882	119,557	5,746	1,343	48,783	19,895	22,156	178,301	489,663	56,073,791	△ 660,167	55,413,624
経常収益																			
使用料・手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,535	0	224	0	3,759	735,883	0	735,883
分担金・負担金・寄附金	13,374	4,411	4,761,974	0	4,779,759	0	0	0	0	0	0	550	0	1,347	0	1,897	10,404,279	△ 647,048	9,757,231
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,376,836	0	3,376,836
事業収益	0	0	0	699,793	699,793	15,269	15,269	92,027	118,725	6,822	0	21,625	18,541	0	174,570	432,310	17,166,431	0	17,166,431
その他特定行政サービス収入	0	0	0	12,478	12,478	1,250	1,250	789	1,073	14	946	22,004	197	20,814	8,600	54,437	868,260	0	868,260
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,000	0	0	0	8,000	8,000	△ 8,000	0
経常収益合計	13,374	4,411	4,761,974	712,271	5,492,030	16,519	16,519	92,816	119,798	6,836	946	55,714	18,738	22,385	183,170	500,403	32,559,689	△ 655,048	31,904,641
(差引)純経常行政コスト	10,772	△ 100	3,073,215	△ 161,352	2,922,535	△ 2,056	△ 2,056	1,066	△ 241	△ 1,090	397	△ 6,931	1,157	△ 229	△ 4,869	△ 10,740	23,514,102	△ 5,119	23,508,983

資料3

平成20年度 玉野市連結純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

	地方公共団体															
	普通会計	公営事業会計												(合計)	(相殺消去等)	純計 (A+B+C+D)
		公営企業会計					その他									
		病院会計	水道会計	下水道会計	宅造会計	(小計) B	国保特会	老保特会	介護特会	介サ特会	後期特会	競輪特会	(小計) C			
A																
期首純資産残高	45,995,519	1,730,385	5,731,723	35,280,184	454,003	43,196,295	242,012	△ 229,017	700,588	0	0	2,461,179	3,174,762	92,366,576	△ 19,867,664	72,498,912
純経常行政コスト	△ 17,292,742	△ 341,113	129,533	238,090	9,601	36,111	△ 1,594,733	△ 269,466	△ 1,663,457	0	5,085	△ 35,646	△ 3,558,217	△ 20,814,848	210,485	△ 20,604,363
一般財源						0										
地方税	8,891,036	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,891,036	0	8,891,036
地方交付税	3,965,194	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,965,194	0	3,965,194
その他行政コスト充当財源	1,306,255	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,306,255	△ 50,000	1,256,255
補助金等受入	2,685,354	0	0	605,467	0	605,467	1,694,012	506,541	1,783,076	0	0	0	3,983,629	7,274,450	0	7,274,450
臨時損益																
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	40,651	△ 3,409	△ 12,819	0	0	△ 16,228	0	0	0	0	0	0	0	24,423	0	24,423
投資損失	△ 160,190	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 160,190	134,698	△ 25,492
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立		53,858	2,063	3,748	0	59,669	0	0	0	0	0	0	0	59,669	△ 59,669	0
資産評価替えによる変動額	△ 29,387	0	0	0	7,989	7,989	0	0	0	0	0	0	0	△ 21,398	0	△ 21,398
無償受贈資産受入	0	0	3,163	3,583	0	6,746	0	0	0	0	0	0	0	6,746	0	6,746
その他	0	△ 37,366	△ 26,650	△ 192,327	0	△ 256,343	0	0	0	0	0	0	0	△ 256,343	251,222	△ 5,121
期末純資産残高	45,401,690	1,402,355	5,827,013	35,938,745	471,593	43,639,706	341,291	8,058	820,207	0	5,085	2,425,533	3,600,174	92,641,570	△ 19,380,928	73,260,642

資料3

つづき

(単位:千円)

	一部事務組合・広域連合					地方三公社		第三セクター等									(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
	県総合組	県税整組	後期広連	南水	(合計) F	土地公社	(合計) G	スポ財	緑化協会 (一般会計)	緑化協会 (特別会計)	水産協会	産振公社 (一般会計)	産振公社 (駐車場特会)	産振公社 (勤労福特会)	みやま	(合計) H			
期首純資産残高	8,746	8,112	35,370	4,766,031	4,818,259	303,890	303,890	50,632	49,932	1,623	70,344	244,380	10,550	3,617	87,499	518,577	78,139,638	△ 2,974,783	75,164,855
純経常行政コスト	△ 10,772	100	△ 3,073,215	161,351	△ 2,922,536	2,056	2,056	△ 1,066	241	1,090	△ 397	6,931	△ 1,157	229	4,869	10,740	△ 23,514,103	5,120	△ 23,508,983
一般財源																			
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,891,036	0	8,891,036
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,965,194	0	3,965,194
その他行政コスト充当財源	10,928	38	2,856	0	13,822	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,270,077	0	1,270,077
補助金等受入	0	0	3,332,803	0	3,332,803	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,607,253	0	10,607,253
臨時損益																			
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	0	0	0	△ 283	△ 283	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24,140	0	24,140
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 25,492	0	△ 25,492
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入					0		0		0							0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 21,398	0	△ 21,398
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,746	0	6,746
その他	0	0	0	△ 153,205	△ 153,205	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 158,326	27,722	△ 130,604
期末純資産残高	8,902	8,250	297,814	4,773,894	5,088,860	305,946	305,946	49,566	50,173	2,713	69,947	251,311	9,393	3,846	92,368	529,317	79,184,765	△ 2,941,941	76,242,824

資料4-1 資金収支計算書 経常的収支の部

平成20年度 玉野市連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

	地方公共団体														(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営事業会計										(小計) C					
		公営企業会計					その他										
	病院	水道	下水	宅地造成	(小計) B	国保特会	老保特会	介護特会	介サ特会	後期特会	競輪特会						
[経常的収支の部]																	
人件費	5,708,016	1,435,450	153,653	175,734	9,673	1,774,510	63,798	10,888	40,174	0	14,789	91,872	221,521	7,704,047	0	7,704,047	
物件費	2,669,216	775,337	919,291	392,927	5,883	2,093,438	64,762	2,390	226,587	1,173	11,826	537,663	844,401	5,607,055	△ 4,386	5,602,669	
社会保障給付	3,176,736	0	0	0	0	0	5,165,891	767,487	4,312,821	0	0	0	10,246,199	13,422,935	0	13,422,935	
補助金等	629,910	0	0	95,760	0	95,760	1,907,368	0	5,051	0	761,669	354,587	3,028,675	3,754,345	0	3,754,345	
支払利息	388,915	9,179	27,023	576,255	9	612,466	0	0	0	0	0	0	0	1,001,381	0	1,001,381	
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,524,223	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50,000	50,000	2,574,223	△ 1,927,175	647,048	
その他支出	246,347	21,131	53,209	173,430	165	247,935	9,378	742	111,470	0	9,108	11,291,490	11,422,188	11,916,470	0	11,916,470	
支出合計	15,343,363	2,241,097	1,153,176	1,414,106	15,730	4,824,109	7,211,197	781,507	4,696,103	1,173	797,392	12,325,612	25,812,984	45,980,456	△ 1,931,561	44,048,895	
地方税	8,872,181	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,872,181	0	8,872,181	
地方交付税	3,965,194	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,965,194	0	3,965,194	
国県補助金等	2,474,693	0	0	0	0	0	1,694,012	506,541	1,783,076	0	0	0	3,983,629	6,458,322	0	6,458,322	
使用料・手数料	677,612	0	0	0	0	0	184	0	0	0	0	0	184	677,796	0	677,796	
分担金・負担金・寄附金	140,759	0	0	0	5,256	5,256	3,621,956	423,033	1,369,137	0	0	0	5,414,126	5,560,141	0	5,560,141	
保険料	0	0	0	0	0	0	1,639,135	0	974,209	0	628,841	0	3,242,185	3,242,185	0	3,242,185	
事業収入	0	1,896,107	1,414,768	1,235,448	10,092	4,556,415	0	0	0	0	0	11,713,177	11,713,177	16,269,592	△ 164,832	16,104,760	
諸収入	153,120	60,508	9,127	2,875	0	72,510	5,582	18,047	1,345	0	7,817	0	32,791	258,421	△ 50,000	208,421	
地方債発行額	880,248	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	880,248	0	880,248	
長期借入金借入額	0	200,000	0	0	0	200,000	0	0	0	0	0	0	0	200,000	0	200,000	
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基金取崩額	750	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	750	0	750	
他会計補助金等	0	126,616	4,477	862,887	9,673	1,003,653	354,776	70,911	690,136	1,173	162,849	0	1,279,845	2,283,498	△ 2,283,498	0	
その他収入	1,118,142	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	718,711	718,711	1,836,853	0	1,836,853	
収入合計	18,282,699	2,283,231	1,428,372	2,101,210	25,021	5,837,834	7,315,645	1,018,532	4,817,903	1,173	799,507	12,431,888	26,384,648	50,505,181	△ 2,498,330	48,006,851	
経常的収支額	2,939,336	42,134	275,196	687,104	9,291	1,013,725	104,448	237,025	121,800	0	2,115	106,276	571,664	4,524,725	△ 566,769	3,957,956	

資料4-1 資金収支計算書 経常的収支の部

つづき

(単位:千円)

	一部事務組合・広域連合					地方三公社		第三セクター等								(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J	
	県総合組	県税整組	後期広連	南水	(合計) F	土地公社	(合計) G	スポ財	緑化協会 (一般会計)	緑化協会 (特別会計)	水産協会	産振公社 (一般会計)	産振公社 (駐車場特会)	産振公社 (勤労福特会)	みやま				(合計) H
[経常的収支の部]																			
人件費	14,085	3,334	345	112,453	130,217	20	20	19,044	17,848	0	0	11,440	1,423	8,101	47,474	105,330	7,939,614	0	7,939,614
物件費	24	870	37,694	95,902	134,490	45	45	67,648	90,283	5,453	41	17,454	10,688	12,422	29,596	233,585	5,970,789	0	5,970,789
社会保障給付	0	0	7,772,543	0	7,772,543	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21,195,478	0	21,195,478
補助金等	10,020	198	22,713	557	33,488	85	85	2,131	2,541	214	1,300	10,538	1,300	1,986	907	20,917	3,808,835	0	3,808,835
支払利息	0	0	0	75,609	75,609	0	0	0	0	0	0	2,678	0	0	0	2,678	1,079,668	0	1,079,668
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,000	0	0	8,000	655,048	△ 655,048	0
その他支出	0	0	0	24,759	24,759	14,965	14,965	8,291	3,408	101	2	230	26	186	98,306	110,550	12,066,744	0	12,066,744
支出合計	24,129	4,402	7,833,295	309,280	8,171,106	15,115	15,115	97,114	114,080	5,768	1,343	42,340	21,437	22,695	176,283	481,060	52,716,176	△ 655,048	52,061,128
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,872,181	0	8,872,181
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,965,194	0	3,965,194
国県補助金等	0	0	3,272,242	0	3,272,242	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,730,564	0	9,730,564
使用料・手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,535	0	224	0	3,759	681,555	0	681,555
分担金・負担金・寄附金	13,375	4,411	4,746,864	0	4,764,650	0	0	0	0	0	0	550	0	1,347	0	1,897	10,326,688	△ 647,048	9,679,640
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,242,185	0	3,242,185
事業収入	0	0	0	702,987	702,987	15,269	15,269	91,994	118,431	6,799	0	22,495	18,796	3	173,704	432,222	17,255,238	0	17,255,238
諸収入	10,880	14	2,714	12,478	26,086	326	326	200	195	0	938	364	0	0	12	1,709	236,542	0	236,542
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	880,248	0	880,248
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	200,000	0	200,000
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	20,413	0	20,413	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21,163	0	21,163
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,000	0	0	0	8,000	8,000	△ 8,000	0
その他収入	0	7	0	0	7	924	924	589	878	14	8	21,640	197	20,814	8,588	52,728	1,890,512	0	1,890,512
収入合計	24,255	4,432	8,042,233	715,465	8,786,385	16,519	16,519	92,783	119,504	6,813	946	56,584	18,993	22,388	182,304	500,315	57,310,070	△ 655,048	56,655,022
経常的収支額	126	30	208,938	406,185	615,279	1,404	1,404	△ 4,331	5,424	1,045	△ 397	14,244	△ 2,444	△ 307	6,021	19,255	4,593,894	0	4,593,894

資料4-2 資金収支計算書 公共資産整備収支の部

つづき

(単位:千円)

	地方公共団体														(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営企業会計					公営事業会計										
		病院	水道	下水	宅地造成	(小計) B	国保特会	老保特会	介護特会	介サ特会	後期特会	競輪特会	(小計) C				
[公共資産整備収支の部]																	
公共資産整備支出	1,818,759	23,016	187,294	1,203,541	0	1,413,851	0	0	0	0	0	26,754	26,754	3,259,364	0	3,259,364	
公共資産整備補助金等支出	409,600	0	0	12,193	0	12,193	0	0	0	0	0	0	0	421,793	0	421,793	
他会計等への建設費充当財源繰出支出	4,879	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,879	△ 4,879	0	
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支出合計	2,233,238	23,016	187,294	1,215,734	0	1,426,044	0	0	0	0	0	26,754	26,754	3,686,036	△ 4,879	3,681,157	
国庫補助金等	210,661	0	0	544,100	0	544,100	0	0	0	0	0	0	0	754,761	0	754,761	
地方債発行額	1,306,910	24,100	0	792,300	0	816,400	0	0	0	0	0	0	0	2,123,310	0	2,123,310	
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計補助金等	0	0	3,194	3,748	0	6,942	0	0	0	0	0	0	0	6,942	△ 6,942	0	
その他収入	43,100	0	49,430	28,971	0	78,401	0	0	0	0	0	0	0	121,501	△ 1,131	120,370	
収入合計	1,560,671	24,100	52,624	1,369,119	0	1,445,843	0	0	0	0	0	0	0	3,006,514	△ 8,073	2,998,441	
公共資産整備収支額	△ 672,567	1,084	△ 134,670	153,385	0	19,799	0	0	0	0	0	△ 26,754	△ 26,754	△ 679,522	△ 3,194	△ 682,716	

資料4-2 資金収支計算書 公共資産整備収支の部

つづき

(単位:千円)

	一部事務組合・広域連合					地方三公社		第三セクター等									(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J	
	県総合組	県税整組	後期広連	南水	(合計) F	土地公社	(合計) G	スボ財	緑化協会 (一般会計)	緑化協会 (特別会計)	水産協会	産振公社 (一般会計)	産振公社 (駐車場特会)	産振公社 (勤労福特会)	みやま	(合計) H				
【公共資産整備収支の部】																				
公共資産整備支出	0	0	0	58,804	58,804	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,318,168	0	3,318,168
公共資産整備補助金等支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	421,793	0	421,793
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	689	0	0	0	0	0	0	17,208	17,897	17,897	0	17,897
支出合計	0	0	0	58,804	58,804	0	0	0	689	0	0	0	0	0	0	17,208	17,897	3,757,858	0	3,757,858
国県補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	754,761	0	754,761	
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,123,310	0	2,123,310	
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	120,370	0	120,370	
収入合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,998,441	0	2,998,441	
公共資産整備収支額	0	0	0	△ 58,804	△ 58,804	0	0	0	△ 689	0	0	0	0	0	0	△ 17,208	△ 17,897	△ 759,417	0	△ 759,417

資料4-3 資金収支計算書 投資・財務的収支の部

つづき

(単位:千円)

	地方公共団体															(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営事業会計																
		公営企業会計					その他											
		病院	水道	下水	宅地造成	(小計) B	国保特会	老保特会	介護特会	介サ特会	後期特会	競輪特会	(小計) C					
[投資・財務的収支の部]																		
投資及び出資金	1,530	50	170	2,950	0	3,170	0	0	0	0	0	0	0	0	4,700	0	4,700	
貸付金	96,720	0	200,000	0	0	200,000	0	0	0	0	0	0	0	296,720	0	296,720		
基金積立額	1,063	0	0	0	0	0	53	0	209,017	0	0	51,142	260,212	261,275	0	261,275		
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
他会計等への公債費充当財源繰出支出	923,821	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	923,821	△ 923,821	0		
地方債償還額	1,819,180	53,741	61,937	1,362,637	0	1,478,315	0	0	0	0	0	0	0	3,297,495	0	3,297,495		
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
短期借入金減少額	0	20,000	0	0	0	20,000	0	0	0	0	0	0	0	20,000	0	20,000		
長期未払金支払支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他支出	0	0	5,331	887	0	6,218	0	0	0	0	0	0	0	6,218	0	6,218		
支出合計	2,842,314	73,791	267,438	1,366,474	0	1,707,703	53	0	209,017	0	0	51,142	260,212	4,810,229	△ 923,821	3,886,408		
国県補助金等	0	0	0	50,900	0	50,900	0	0	0	0	0	0	0	50,900	0	50,900		
貸付金回収額	438,479	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	438,479	△ 300,000	138,479		
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
地方債発行額	0	0	0	363,700	0	363,700	0	0	0	0	0	0	0	363,700	0	363,700		
長期借入金借入額	0	0	0	103,000	0	103,000	0	0	0	0	0	0	0	103,000	0	103,000		
公共資産等売却収入	40,988	0	558	840	0	1,398	0	0	0	0	0	0	0	42,386	0	42,386		
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
他会計補助金等	0	27,762	0	0	0	27,762	0	0	0	0	0	0	0	27,762	△ 27,762	0		
その他収入	58,963	0	0	23,287	0	23,287	0	0	0	0	0	0	0	82,250	0	82,250		
収入合計	538,430	27,762	558	541,727	0	570,047	0	0	0	0	0	0	0	1,108,477	△ 327,762	780,715		
投資・財務的収支額	△ 2,303,884	△ 46,029	△ 266,880	△ 824,747	0	△ 1,137,656	△ 53	0	△ 209,017	0	0	△ 51,142	△ 260,212	△ 3,701,752	596,059	△ 3,105,693		
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	△ 9,291	△ 9,291	0	△ 228,299	0	0	0	0	△ 228,299	△ 237,590	0	△ 237,590		
当年度資金増減額	△ 37,115	△ 2,811	△ 126,354	15,742	0	△ 113,423	104,395	8,726	△ 87,217	0	2,115	28,380	56,399	△ 94,139	26,096	△ 68,043		
期首資金残高	2,065,634	14,535	2,117,471	937,475	0	3,069,481	37,311	0	264,359	0	0	556,616	858,286	5,993,401	0	5,993,401		
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
期末資金残高	2,028,519	11,724	1,991,117	953,217	0	2,956,058	141,706	8,726	177,142	0	2,115	584,996	914,685	5,899,262	26,096	5,925,358		

資料4-3 資金収支計算書 投資・財務的収支の部

つづき

(単位:千円)

	一部事務組合・広域連合					地方三公社		第三セクター等								(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J	
	県総合組	県税整組	後期広連	南水	(合計) F	土地公社	(合計) G	スポ財	緑化協会 (一般会計)	緑化協会 (特別会計)	水産協会	産振公社 (一般会計)	産振公社 (駐車場特会)	産振公社 (勤労福特会)	みやま				(合計) H
[投資・財務的収支の部]																			
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,700	0	4,700
貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	296,720	0	296,720
基金積立額	0	0	264,306	0	264,306	0	0	0	0	0	2,946	0	0	0	0	2,946	528,527	0	528,527
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債償還額	0	0	0	153,203	153,203	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,450,698	0	3,450,698
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,996	0	0	0	0	10,996	10,996	0	10,996
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	41,500	41,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	61,500	0	61,500
長期未払金支払支出	0	0	1,888	0	1,888	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,888	0	1,888
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,218	0	6,218
支出合計	0	0	266,194	153,203	419,397	41,500	41,500	0	0	0	13,942	0	0	0	13,942	4,361,247	0	4,361,247	
国県補助金等	0	0	60,561	0	60,561	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	111,461	0	111,461
貸付金回収額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	138,479	0	138,479
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	363,700	0	363,700
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	103,000	0	103,000
公共資産等売却収入	0	0	0	268	268	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	42,654	0	42,654
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	48	16	142	0	206	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	82,456	0	82,456
収入合計	48	16	60,703	268	61,035	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	841,750	0	841,750	
投資・財務的収支額	48	16	△ 205,491	△ 152,935	△ 358,362	△ 41,500	△ 41,500	0	0	0	△ 13,942	0	0	0	△ 13,942	△ 3,519,497	0	△ 3,519,497	
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 237,590	0	△ 237,590
当年度資金増減額	174	46	3,447	194,446	198,113	△ 40,096	△ 40,096	△ 4,331	4,735	1,045	△ 397	302	△ 2,444	△ 307	△ 11,187	△ 12,584	77,390	0	77,390
期首資金残高	9,404	7,734	1,043	445,998	464,179	96,533	96,533	61,585	70,221	1,812	3,344	94,869	9,448	4,062	122,852	368,193	6,922,306	0	6,922,306
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
期末資金残高	9,578	7,780	4,490	640,444	662,292	56,437	56,437	57,254	74,956	2,857	2,947	95,171	7,004	3,755	111,665	355,609	6,999,696	0	6,999,696